

---

令和2年度高知県就職氷河期世代実態調査  
— 調査報告書 —

令和2年12月  
高知県

---

---

## 目次

### 第1章 アンケート調査の概要

1. 調査目的.....	1
2. 調査項目.....	1
3. 調査対象者.....	1
4. 調査方法.....	1
5. 調査期間.....	1
6. 報告書の見方.....	1

### 第2章 回答者の属性

1. 性別.....	2
2. 学歴.....	2
3. 現在の雇用形態.....	3
4. 定義.....	4

### 第3章 アンケート調査の結果

#### I. 非正規雇用の方

1. 現在、非正規で働いている理由.....	6
2. 就職をする際、利用したもの.....	7
3. 転職などの際に、活用したい就職支援機関.....	8
4. 現在の「雇用形態」は希望に沿っているか.....	9
5. これまでに経験した雇用形態.....	10
6. これまでの転職回数.....	11
7. 非正規で働いている期間.....	12
8. 正社員就職に向けた就職活動.....	13
9. 就職活動をしていない理由.....	14
10. 希望する雇用形態.....	15
11. 希望する業種.....	16
12. 希望する職種.....	17
13. 職場を選ぶ際に重視する条件.....	18
14. 就職や転職をする場合があると良いと思う資格やスキル.....	19
15. 就職や転職をする場合に利用したい支援メニュー.....	20

#### II. 無業の方

1. 働いていない(働けていない)期間.....	21
2. 現在の状況になったきっかけ.....	22
3. 普段の外出頻度.....	23
4. 現在の状況になってからの期間.....	24
5. 現在、困っていること.....	25
6. 今後の意向.....	26
7. 現在の状況について相談したい関係機関.....	27
8. これまでに相談したことのある機関等.....	28
9. これまでに経験したことのある雇用形態.....	29
10. 就職に向けた活動.....	30
11. 就職活動をしていない理由.....	31
12. 希望する雇用形態.....	32
13. 希望する業種.....	33
14. 希望する職種.....	34

---

---

15. 職場を選ぶ際に重視する条件.....	35
16. 就職や転職をする場合があると良いと思う資格やスキル.....	36
17. 就職や転職をする場合に利用したい支援メニュー.....	37

### Ⅲ. 全体

1. 主たる生計者.....	38
2. 年収.....	39
3. 就職支援機関の認知度.....	40
4. 国や地方自治体の支援策の認知度.....	41

---

## 第1章 アンケート調査の概要

### 1. 調査目的

雇用環境が厳しい時期に就職活動を行った、いわゆる就職氷河期世代（概ね1993年（平成5年）～2004年（平成16年）に学校卒業期を迎えた世代を指す。）の中には、希望する就職ができず、新卒一括採用をはじめとした流動性に乏しい雇用慣行が続いてきたこともあり、現在も、不本意ながら不安定な仕事に就いている、無業の状態にある、社会参加に向けて支援を必要とする状態にあるなど、様々な課題に直面されている方がいる。

そのため、本県では、「厚生労働省就職氷河期世代活躍支援プラン」に基づき、県内の関係機関（経済団体、労働団体、支援機関、行政）を構成員として設置した「こうち就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム」（以下「プラットフォーム」という。）において、この世代の個々人の状況に応じた支援を、各界が一体となって推進し、就職や正社員化の実現、社会参加の実現につなげることをしている。

本調査では、この世代の方々の雇用環境や課題等の実態を調査し、その結果をプラットフォームで共有するとともに、必要な支援施策を検討するための基礎資料を得ることを目的とする。

### 2. 調査項目

- ① 基本属性について…性別、年収等
  - ② 現在の雇用形態について…雇用形態、望まない雇用形態となっている理由等
  - ③ 就業の意向について…正社員転換や就業の希望の有無、希望する業種や職種等
  - ④ 県内の支援機関について…認知度、活用度等
  - ⑤ 就職氷河期世代に向けた支援について…国や地方自治体が行う支援の認知度、意見等
- ※令和2年10月1日現在の状況について調査を実施

### 3. 調査対象者

高知県に在住している34歳～49歳（令和2年4月1日時点）

### 4. 調査方法

インターネットを活用したアンケート調査

### 5. 調査期間

令和2年10月15日～令和2年10月26日

### 6. 報告書の見方

- ・グラフ中の「N（Number of caseの略）」はその質問の該当者数を表しており、回答率（％）は、そのNを基数として算出した。
- ・集計結果は、すべて小数点以下第2位を四捨五入しており、比率の数値の合計が100.0%ちょうどにならない場合がある。
- ・複数回答の設問は、すべての比率を合計すると100.0%を超える場合がある。
- ・クロス集計のクロス項目の質問（属性等）に複数回答や無回答がある場合、全体合計とクロス項目の合計値が合わない場合がある。
- ・集計表は「－」は該当数値がないことを示す皆無記号を用いており、類型の定義により排除される設問回答についてはセルに斜線を引いて、区別した。

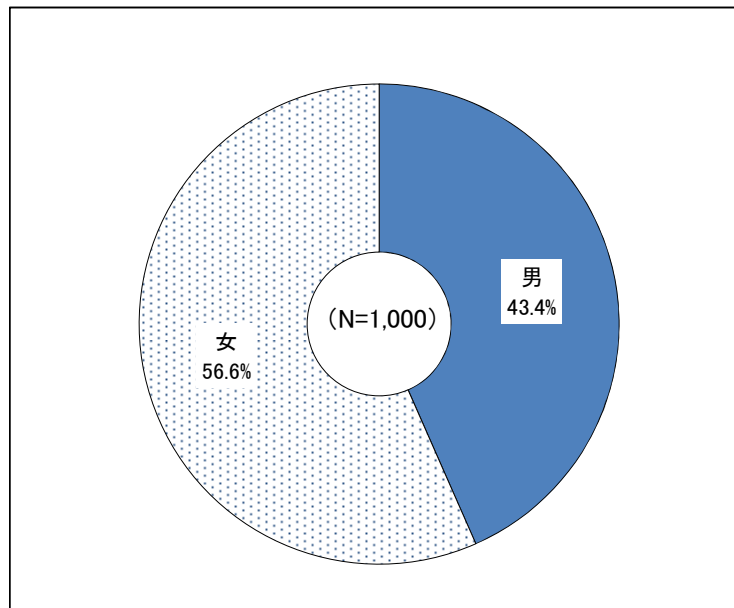
## 第2章 回答者の属性

### 1. 性別

Q あなたの性別を教えてください。

全体では、「男」43.4%、「女」56.6%となっている。

図表 性別

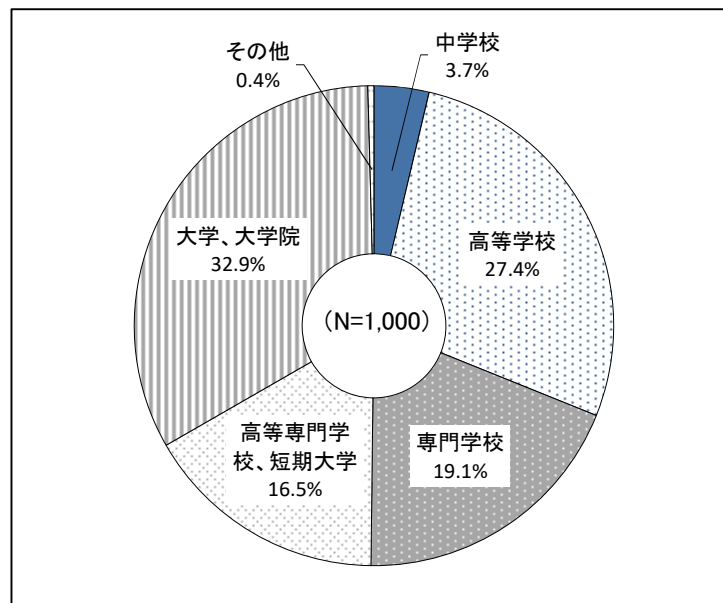


### 2. 学歴

Q あなたが最後に卒業(中退を含む)した、または、現在在学している学校はどれですか。

全体では、「大学、大学院」32.9%が最も高く、次いで「高等学校」27.4%、「専門学校」19.1%などとなっている。

図表 学歴



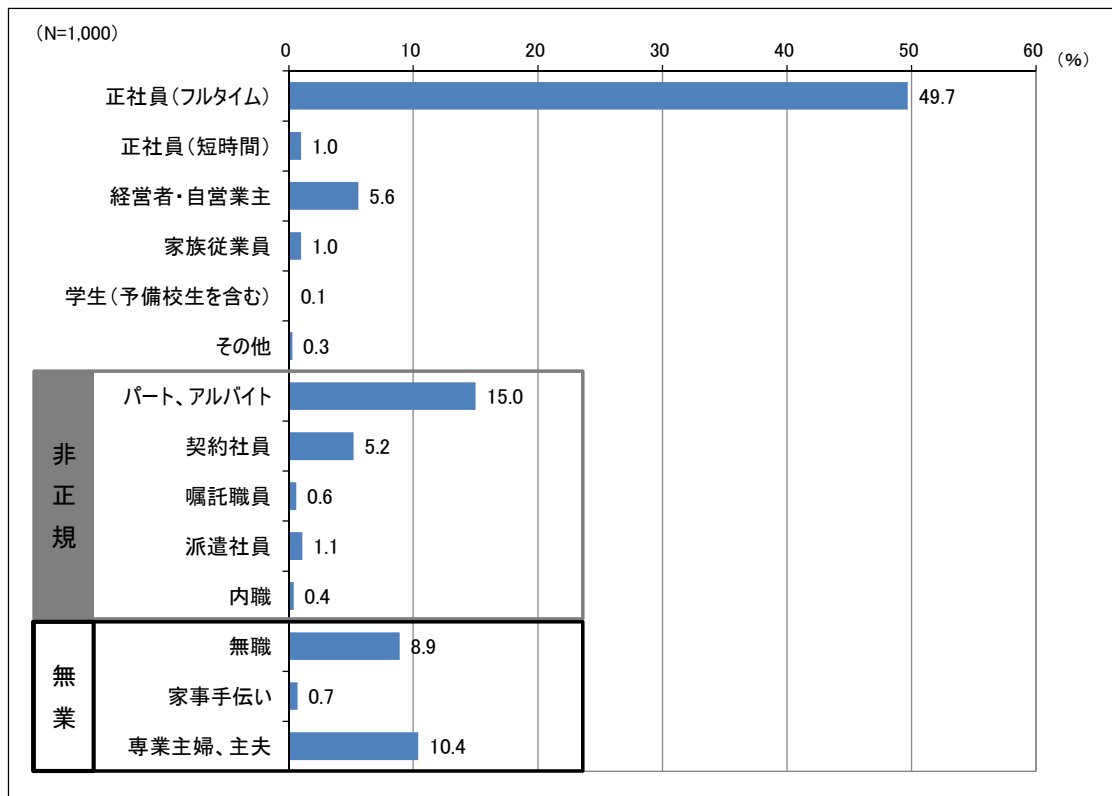
### 3. 現在の雇用形態

Q 現在の「雇用形態」を教えてください。

全体では、「正社員（フルタイム）」49.7%が最も高く、次いで「パート、アルバイト」15.0%、「専業主婦、主夫」10.4%などとなっている。

また、雇用形態別のうち、「パート・アルバイト」、「契約社員」、「嘱託職員」、「派遣社員」、「内職」を合わせた『非正規』は22.3%、「無職」、「家事手伝い」、「専業主婦・主夫」を合わせた『無業』は20.0%となっている。

図表 現在の雇用形態



#### 4. 定義

本調査において、非正規雇用の方及び無業の方とともに、両者の中で次の類型①～③に分類される方についても、実態を把握するため、調査結果の分析を行った。

本調査における類型①～③の定義については以下のとおりとする。

##### 【類型①】不安定な就労状態にある方

- 正規雇用を希望していながら不本意に非正規雇用で働いている方
- 前職が非正規雇用で、正規雇用を希望する失業中の方 など

※本調査では、次のすべてを満たしている者を「類型①不安定な就労状態にある方」とする。

- (1) Q（現在の雇用形態）で『非正規』（「パート・アルバイト」「契約社員」「嘱託職員」「派遣社員」「内職」）を選んだ者
- (2) Q（現在の雇用形態は希望に沿っているか）で「希望に沿っていない」を選んだ者
- (3) Q（正社員就職のため、就職活動をしているか）で「正社員就職を希望していて、就職活動をしている」「正社員就職を希望しているが、就職活動はしていない」を選んだ者

##### 【類型②】長期にわたり無業の状態にある方

- 無業の方のうち求職活動をしていない方で、家事も通学もしていない方 など

※本調査では、次のすべてを満たしている者を「類型②長期にわたり無業の状態にある方」とする。

- (1) Q（現在の雇用形態）で「無職」を選んだ者
- (2) Q（就職活動をしているか）で「就職を希望しているが、就職活動はしていない（できない）」「就職を希望していない」を選んだ者
- (3) 次のいずれかに該当する者
  - ・ Q（普段の外出頻度）で「遊び等で頻繁に外出する」「人づきあいのためときどき外出する」を選んだ者
  - ・ Q（普段の外出頻度）で「普段は家にいるが、自分の趣味に関する用事のときだけ外出する」「普段は家にいるが、近所のコンビニ等には出かける」「自室からは出るが、家からはほとんど出ない」「自室からほとんど出ない」を選んだ者で、Q（その状態になってからの期間）で「6か月未満」を選んだ者

**【類型③】社会参加に向けた支援を必要とする方(ひきこもりの方等)**

○ひきこもりの状態にある方、生活困窮に陥っている方など、就労支援だけでなく保険医療や福祉的な支援を必要としている方

※本調査では、次のすべてを満たしている者を「類型③社会参加に向けた支援を必要とする方」とする。

なお、類型③の中の「ひきこもりの状態にある方」について、内閣府で定義されている「ひきこもりの状態にある者」と本調査の定義は同義でないため、本調査では、これを「ひきこもりの可能性のある方」と読み替えるものとする。

- (1) Q (現在の雇用形態) で「無職」を選んだ者
- (2) Q (普段の外出頻度) で「普段は家にいるが、自分の趣味に関する用事の時だけ外出する」「普段は家にいるが、近所のコンビニ等には出かける」「自室からは出るが、家からは出ない」「自室からほとんど出ない」を選んだ者
- (3) Q (その状態になってからの期間) で「6か月以上」を選んだ者
- (4) Q (就職活動をしているか) で「就職を希望しているが、就職活動はしていない(できない)」「就職を希望していない」を選んだ者

**参考**

「生活状況に関する調査(平成30年度・内閣府)」における「ひきこもり状態にある者」の定義  
・普段の外出頻度について、「趣味の用事の時だけ外出する」「近所のコンビニなどには出かける」「自室からは出るが、家からは出ない」「自室からほとんど出ない」と回答した者で、

かつ、

・現在の状態となった期間について、「6か月以上」と回答した者  
であって、以下の①～③のいずれにも該当しない者

- ① 現在の状態になったきっかけについて、身体的病気の病名を回答した者
- ②
  - ・現在の状態になったきっかけについて、妊娠、介護・看護、出産・育児と回答した者
  - ・現在の就労・就学等の状況について、専業主婦・主夫、家事手伝いと回答した者
  - ・普段自宅にいるときによくしていることについて、家事、育児、介護・看護と回答した者のいずれかで、かつ、
  - ・最近6か月間に家族以外の人と、「よく会話した」又は「ときどき会話した」と回答した者
- ③
  - ・現在の状態になったきっかけについて、自宅で仕事をしている旨回答した者
  - ・現在の就労・就学等の状況について、勤めている又は自営業・自由業と回答した者
  - ・普段自宅にいるときによくしていることについて、仕事と回答した者



## 第3章 アンケート調査の結果

### I. 非正規雇用の方

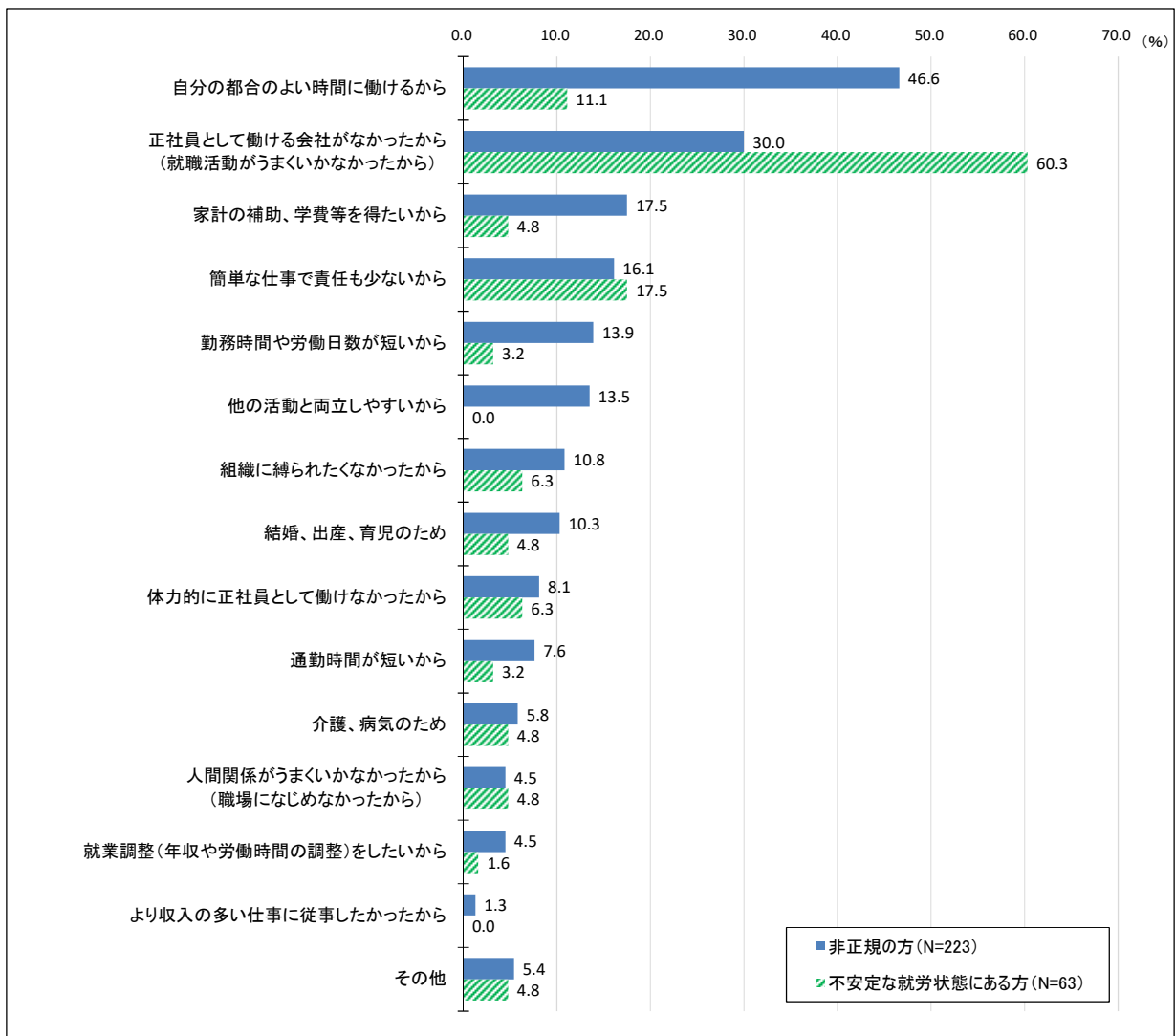
#### 1. 現在、非正規で働いている理由

Q 現在、非正規（パート・アルバイト、契約社員、嘱託職員、派遣社員、内職）で働いている理由は何ですか。（複数回答可）

全体では、「自分の都合のよい時間に働けるから」46.6%が最も高く、次いで「正社員として働ける会社がなかったから（就職活動がうまくいかなかったから）」30.0%、「家計の補助、学費等を得たいから」17.5%などとなっている。

不安定な就労状態にある方は、非正規雇用の全体と比べて、「正社員として働ける会社がなかったから（就職活動がうまくいかなかったから）」の割合が高い一方で、「自分の都合のよい時間に働けるから」や「家計の補助、学費等を得たいから」、「勤務時間や労働日数が短いから」といった、希望して非正規で働くことを選んだ割合が低くなっている。

図表 現在、非正規で働いている理由



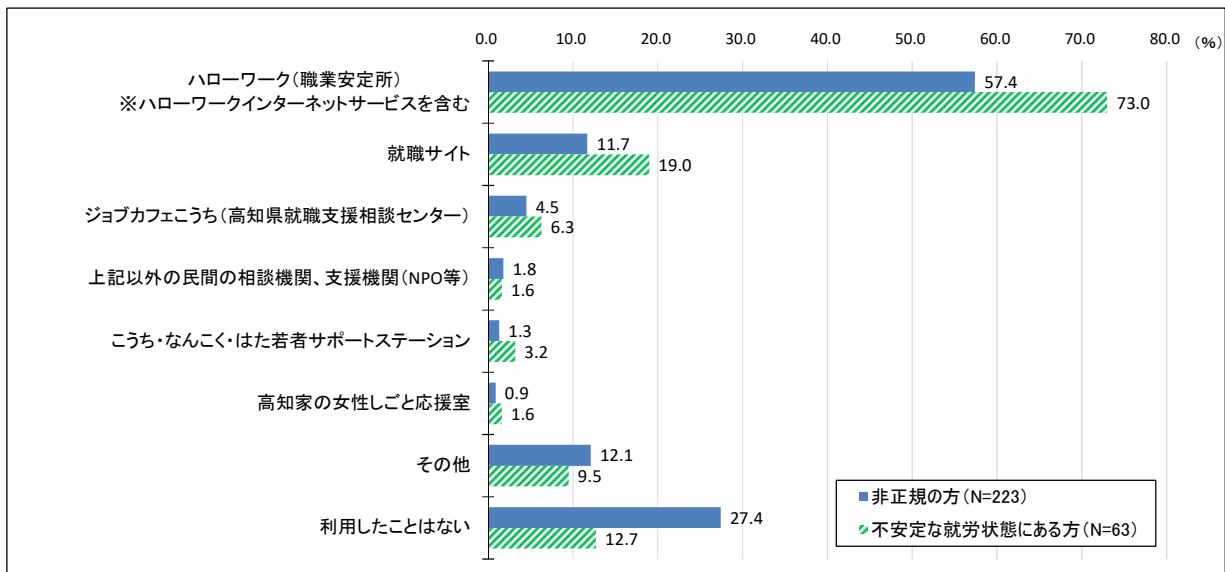
2. 就職をする際、利用したもの

Q あなたが就職をする際、利用したものは何ですか。（複数回答可）

全体では、「ハローワーク（職業安定所）※ハローワークインターネットサービスを含む」57.4%が最も高く、次いで「就職サイト」11.7%、「ジョブカフェこうち（高知県就職支援相談センター）」4.5%などとなっており、一方で「利用したことはない」27.4%も高くなっている。

不安定な就労状態にある方は、非正規雇用の全体と比べて、各支援機関を利用した割合が高くなっている。

図表 就職をする際、利用したもの



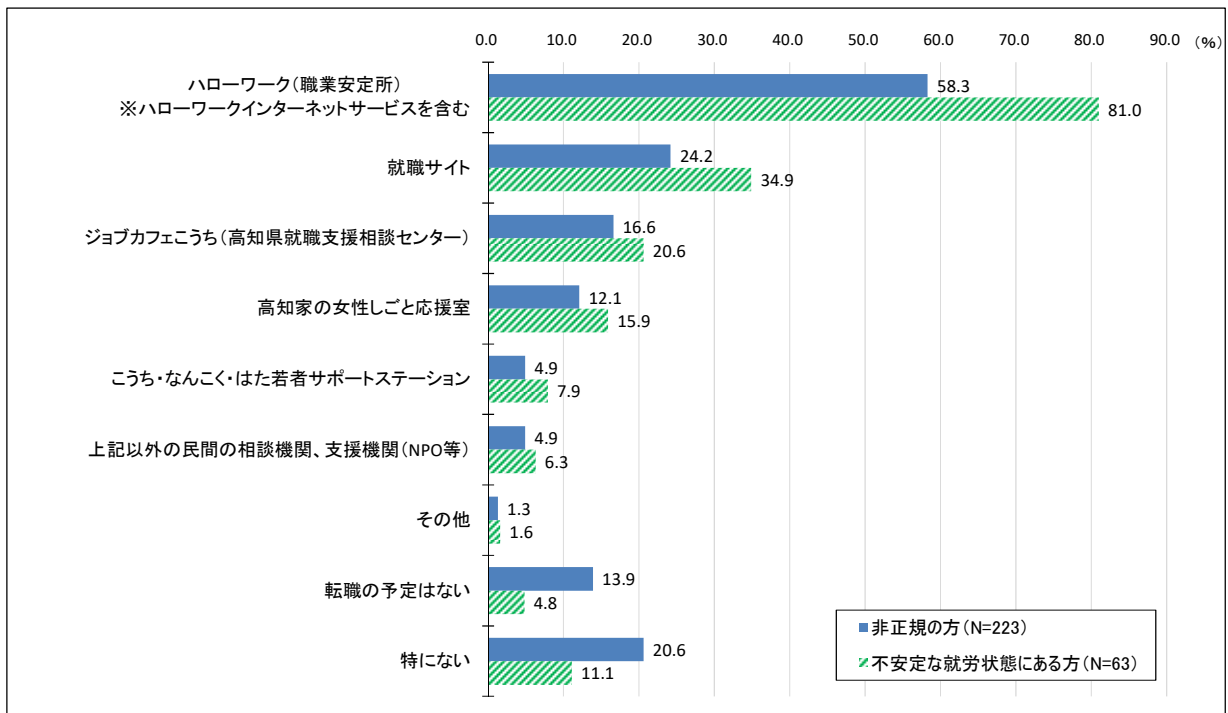
### 3. 転職などの際に、活用したい就職支援機関

Q 今後、転職などの際に、活用したい就職支援機関はありますか。（複数回答可）

全体では、「ハローワーク（職業安定所）※ハローワークインターネットサービスを含む」58.3%が最も高く、次いで「就職サイト」24.2%、「ジョブカフェこうち（高知県就職支援相談センター）」16.6%などとなっている。

不安定な就労状態にある方は、非正規雇用の全体と比べて、各支援機関を活用したい割合が高くなっている。

図表 転職などの際に、活用したい就職支援機関



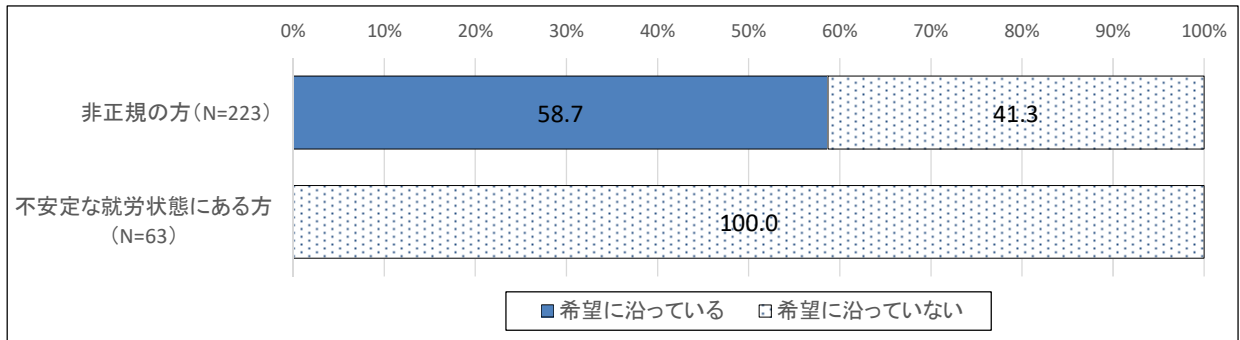
#### 4. 現在の「雇用形態」は希望に沿っているか

Q 現在の「雇用形態」はあなたの希望に沿っているものですか。

全体では、「希望に沿っている」58.7%、「希望に沿っていない」41.3%となっている。

なお、不安定な就労状態にある方は、第2章. 4「定義」のとおり、「希望に沿っていない」を選んだ者であるため、100.0%となっている。

図表 現在の「雇用形態」は希望に沿っているか



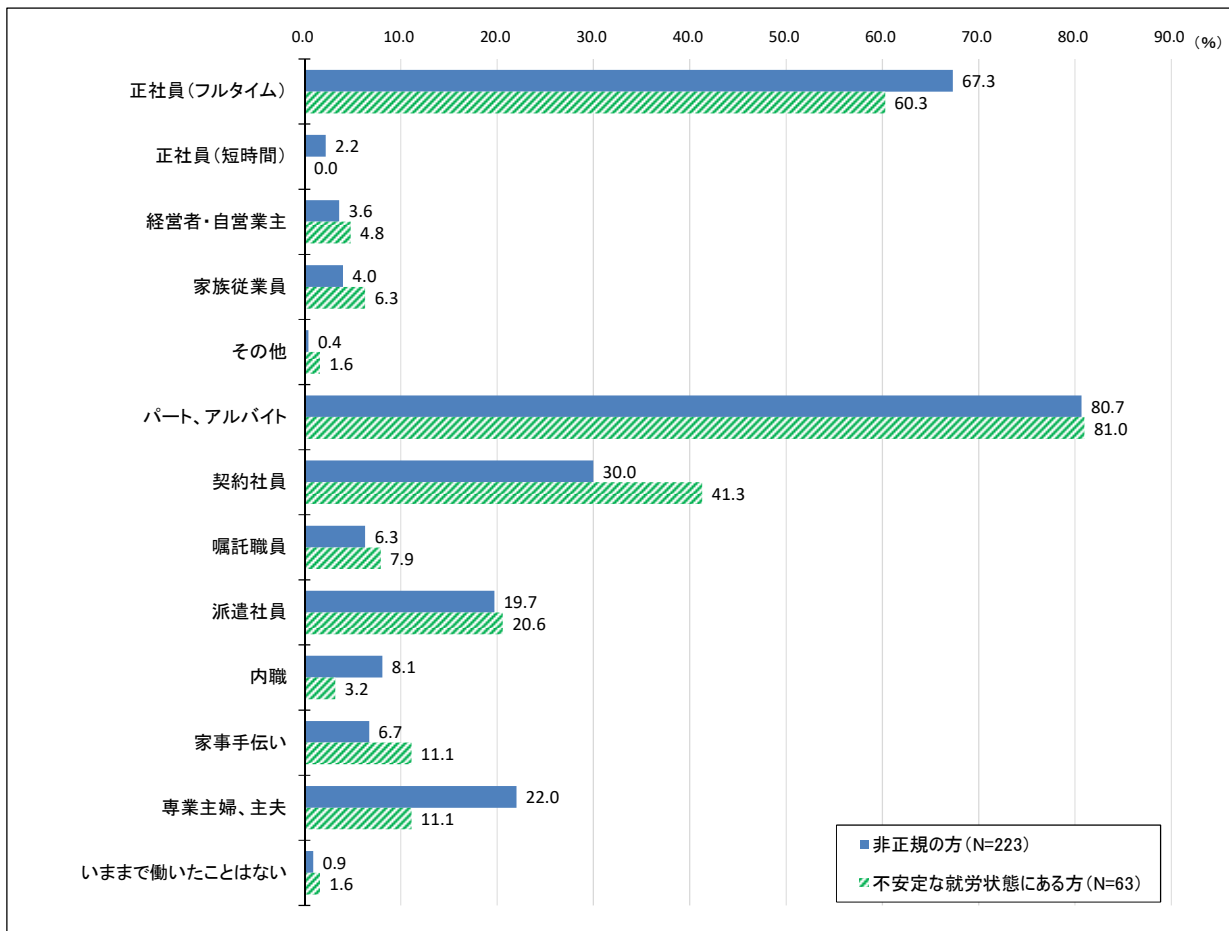
5. これまでに経験した雇用形態

Q これまでに経験したことがあるものはどれですか。（複数回答可）

全体では、「パート、アルバイト」80.7%が最も高く、次いで「正社員（フルタイム）」67.3%、「契約社員」30.0%などとなっている。

不安定な就労状態にある方は、非正規雇用の全体と比べて、「正社員（フルタイム・短時間）」の割合が低く、「契約社員」の割合が高い傾向が見られる。また、「専業主婦・主夫」の割合も低くなっている。

図表 これまでに経験した雇用形態



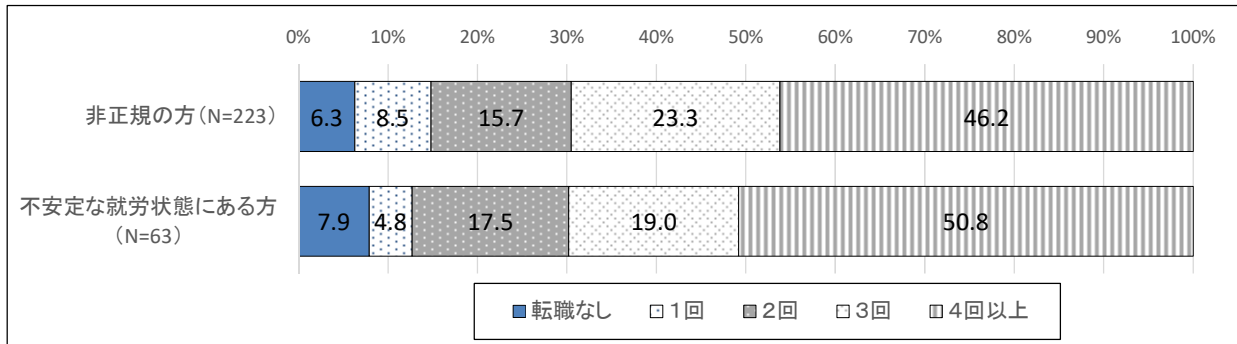
## 6. これまでの転職回数

Q これまで転職（職場が変わったこと）は何回ありますか。

全体では、「4回以上」46.2%が最も高く、次いで「3回」23.3%、「2回」15.7%などとなっている。

不安定な就労状態にある方は、非正規雇用の全体に比べて、特に「4回以上」転職をしている割合が高くなっている。

図表 これまでの転職回数



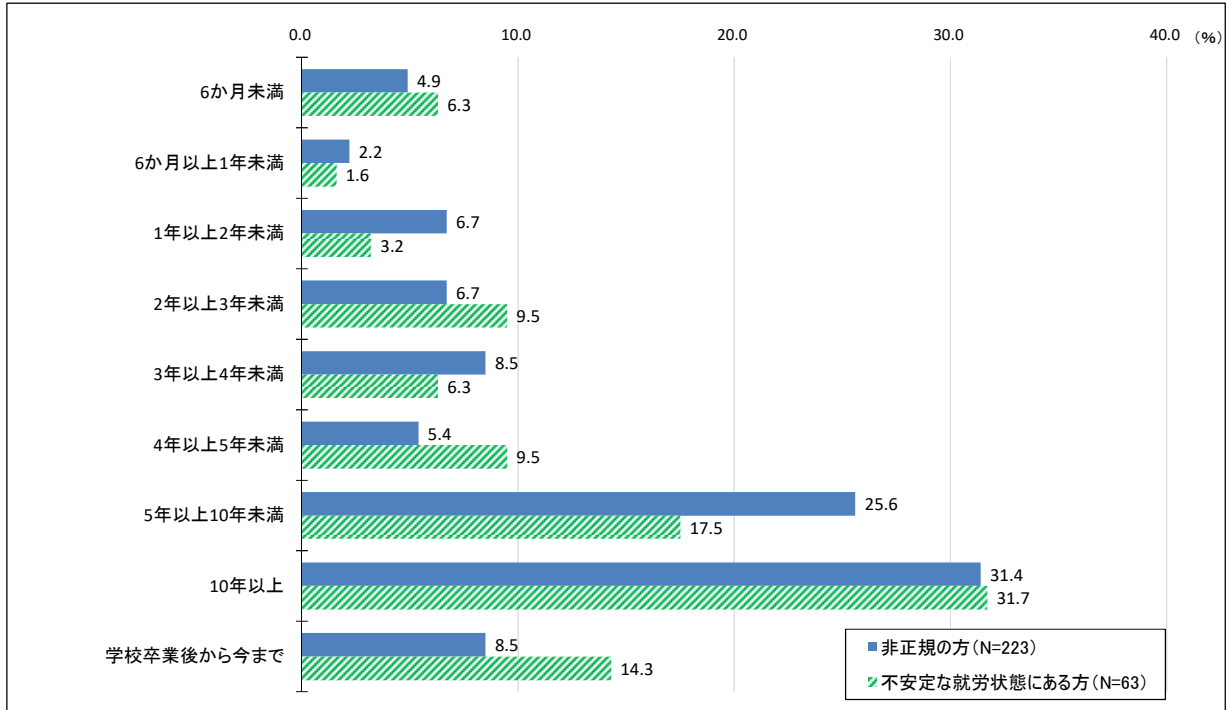
## 7. 非正規で働いている期間

Q 非正規（パート・アルバイト、契約社員、嘱託職員、派遣社員、内職）で働いている期間の合計を教えてください。

全体では、「10年以上」31.4%が最も高く、次いで「5年以上10年未満」25.6%、「3年以上4年未満」と「学校卒業後から今まで」がともに8.5%などとなっている。

不安定な就労状態にある方は、非正規雇用の全体と比べて、特に「学校卒業後から今まで」非正規で働いている割合が高くなっている。

図表 非正規で働いている期間



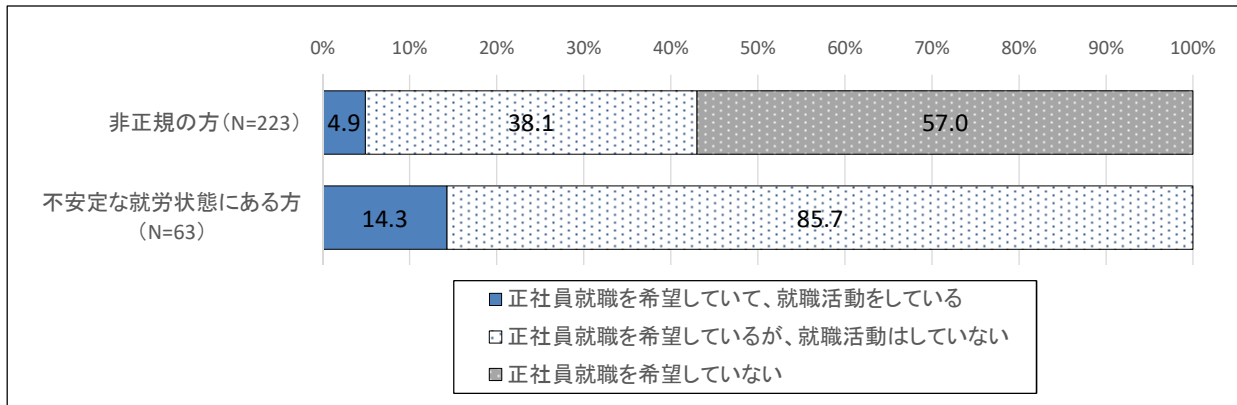
## 8. 正社員就職に向けた就職活動

Q 正社員就職のため、就職活動をしていますか。

全体では、「正社員就職を希望していない」57.0%が最も高く、次いで「正社員就職を希望しているが、就職活動はしていない」38.1%、「正社員就職を希望していて、就職活動をしている」4.9%となっている。

なお、不安定な就労状態にある方は、第2章. 4「定義」のとおり、「正社員就職を希望していて、就職活動をしている」「正社員就職を希望しているが、就職活動はしていない」のいずれかを選んだ者としているため、それぞれの割合のみが表示されている。

図表 正社員就職に向けた就職活動





9. 就職活動をしていない理由

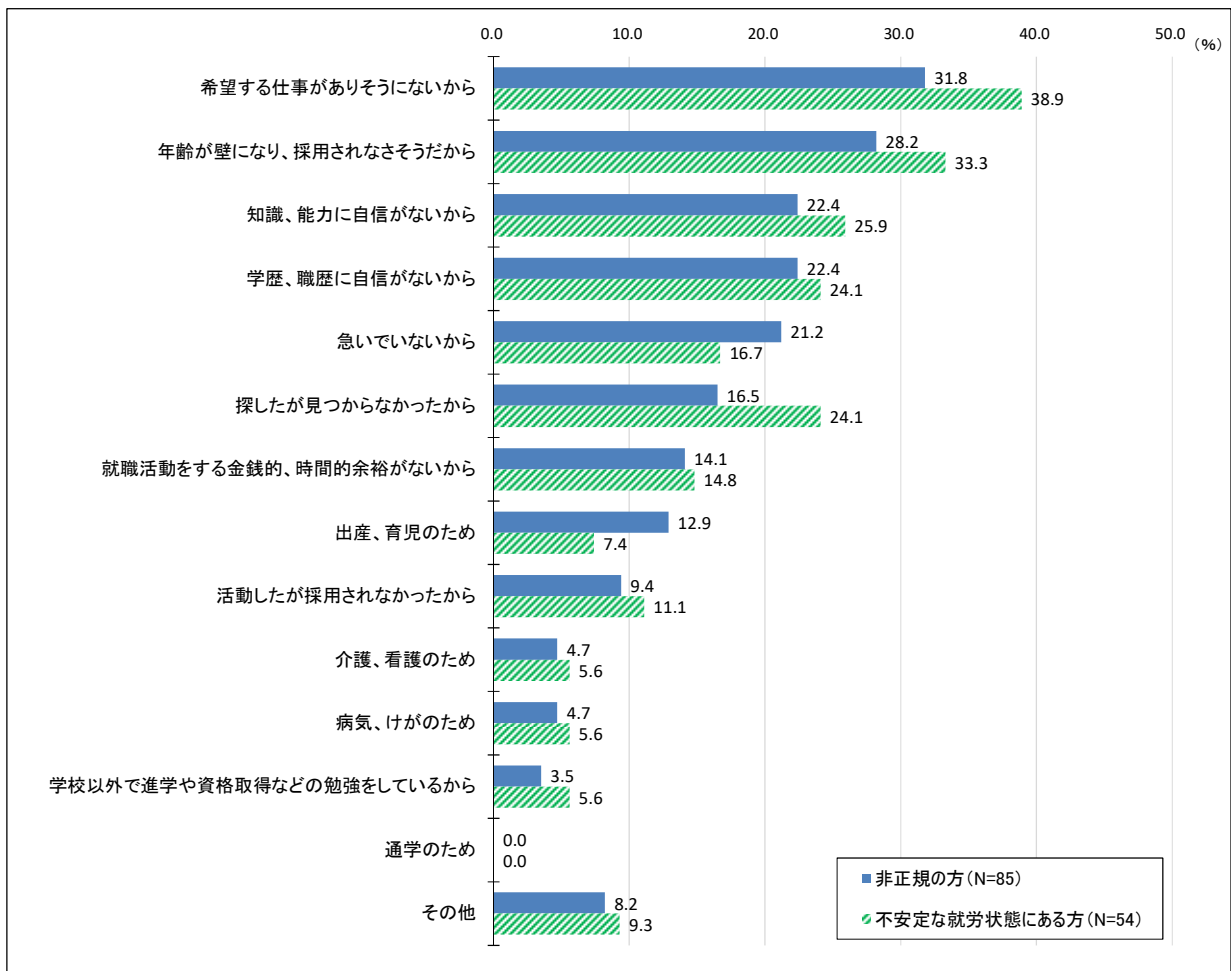
「正社員就職を希望しているが、就職活動をしていない」と答えた方

Q 就職活動をしていない理由は何ですか。（複数回答可）

全体では、「希望する仕事がありそうにないから」31.8%が最も高く、次いで「年齢が壁になり、採用されなさそうだから」28.2%、「知識、能力に自信がないから」22.4%などとなっている。

不安定な就労状態にある方は、非正規雇用の全体と比べて、「希望する仕事がありそうにないから」や「年齢が壁になり、採用されなさそうだから」、「探したが見つからなかったから」など、外面的な理由の割合が高くなっている。そのほか、知識・能力や学歴・職歴など、自分に「自信がないから」の内面的な理由の割合も高くなっている。

図表 就職活動をしていない理由



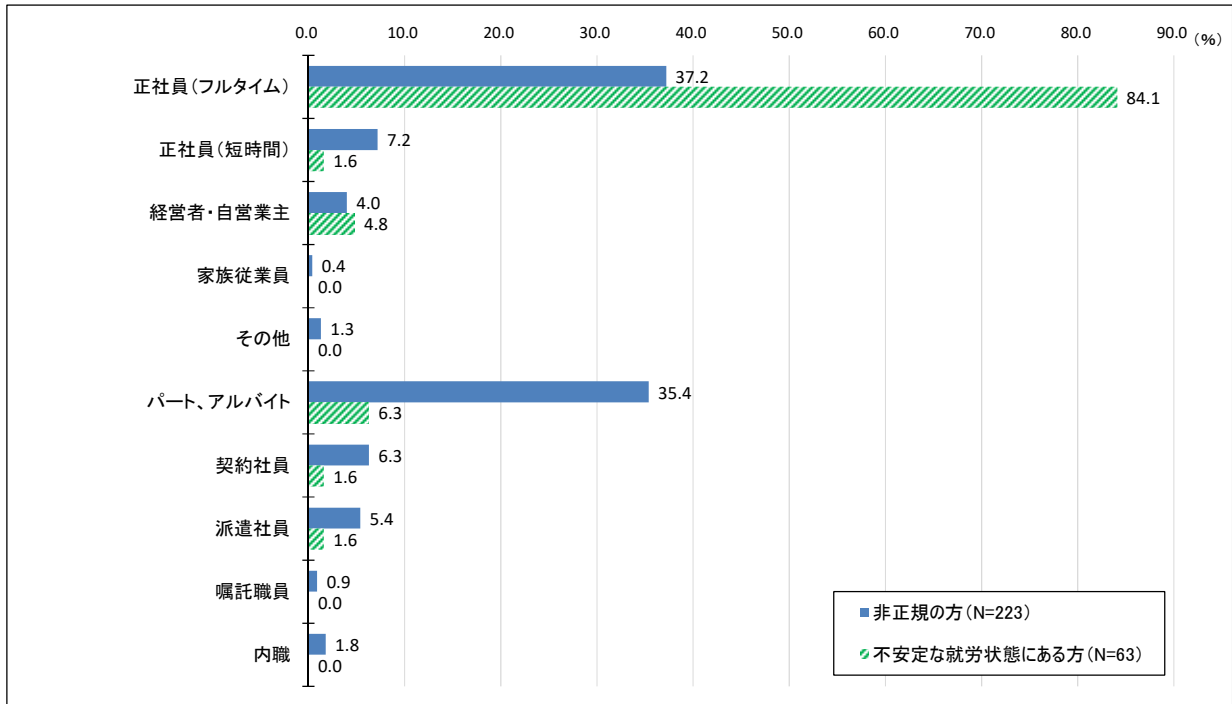
## 10. 希望する雇用形態

Q 希望する「雇用形態」は何ですか。

全体では、「正社員（フルタイム）」37.2%が最も高く、次いで「パート、アルバイト」35.4%などとなっている。

なお、不安定な就労状態にある方は、第2章. 4「定義」のとおり、「正社員就職を希望していて、就職活動をしている」「正社員就職を希望しているが、就職活動はしていない」を選んだ者としているため、この設問においては「正社員（フルタイム）」の割合が特に高くなっている。

図表 希望する雇用形態



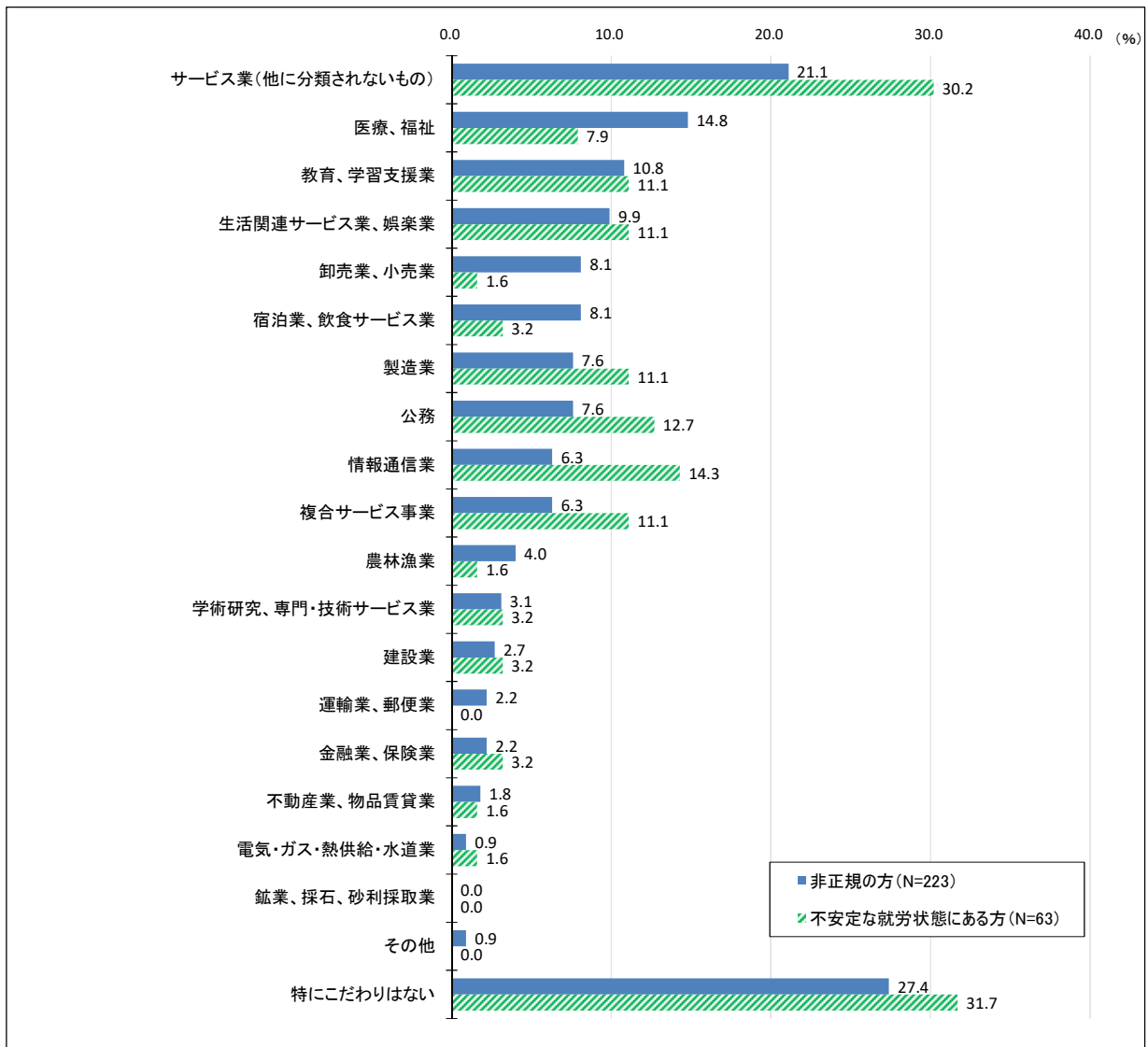
## 11. 希望する業種

Q どのような「業種」を希望しますか。（複数回答可）

全体では、「サービス業（他に分類されないもの）」21.1%が最も高く、次いで「医療、福祉」14.8%、「教育、学習支援業」10.8%などとなっており、一方で「特にこだわりはない」27.4%も高くなっている。

不安定な就労状態にある方は、非正規雇用の全体と比べて、「サービス業（他に分類されないもの）」、「製造業」、「公務」、「情報通信業」、「複合サービス業」などの割合が高くなっており、一方で「医療、福祉」、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」などの割合が低くなっている。

図表 希望する業種



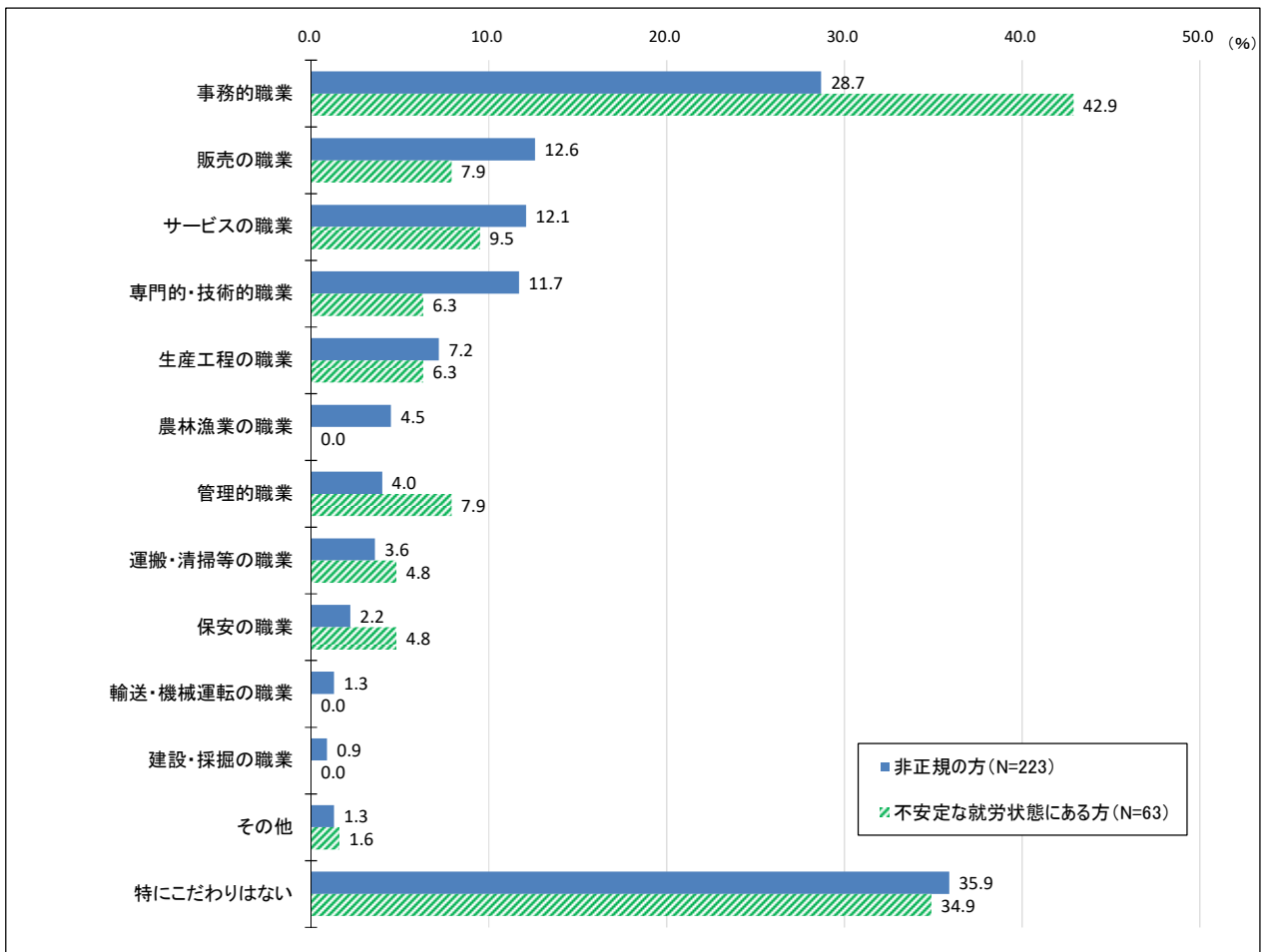
## 12. 希望する職種

Q どのような「職種」を希望しますか。（複数回答可）

全体では、「事務的職業」28.7%が最も高く、次いで「販売の職業」12.6%、「サービスの職業」12.1%などとなっており、一方で「特にこだわりはない」35.9%も高くなっている。

不安定な就労状態にある方は、非正規雇用の全体と比べて、「事務的職業」、「管理的職業」、「保安の職業」などの割合が高くなっており、一方で「販売の職業」、「専門的・技術的職業」、「農林漁業の職業」などの割合が低くなっている。

図表 希望する職種



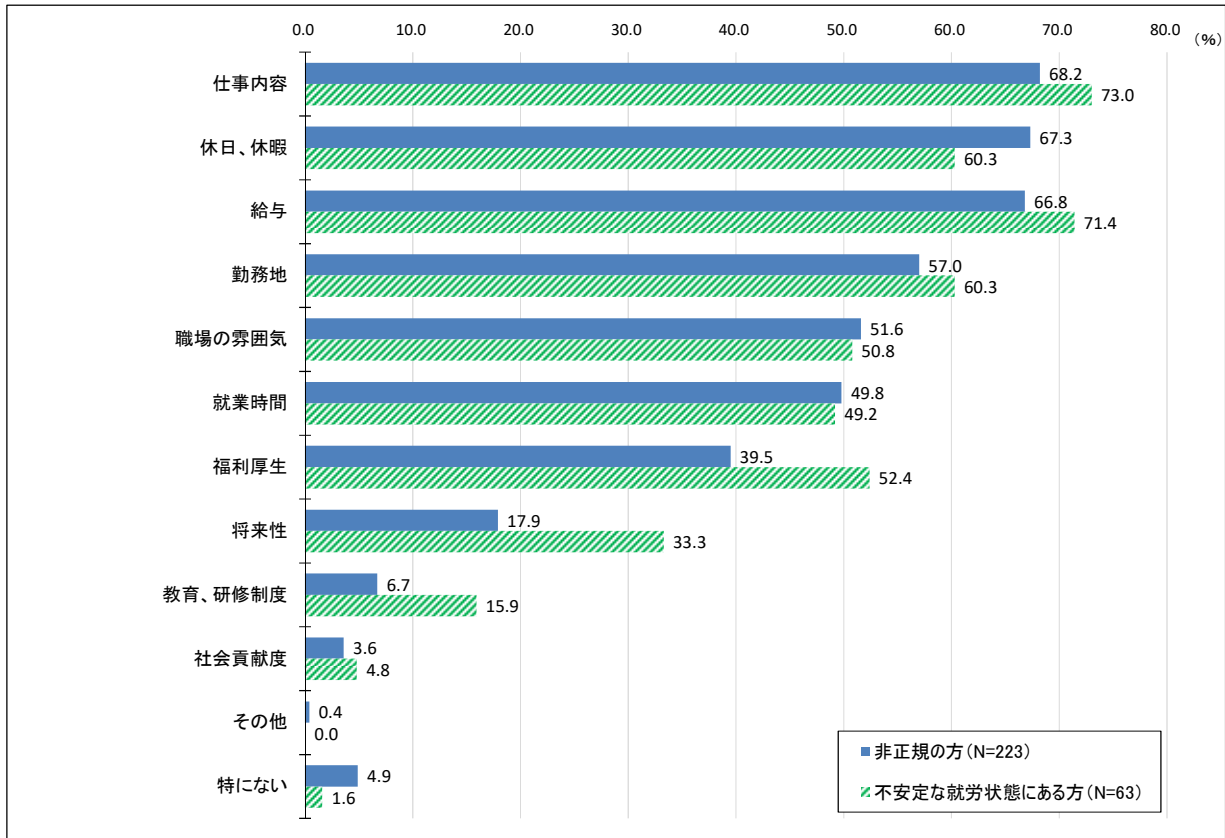
### 13. 職場を選ぶ際に重視する条件

Q 職場を選ぶ際に重視する条件は何ですか。（複数回答可）

全体では、「仕事内容」68.2%が最も高く、次いで「休日、休暇」67.3%、「給与」66.8%などとなっている。

不安定な就労状態にある方は、非正規雇用の全体と比べて、「福利厚生」、「将来性」、「教育、研修制度」を重視する割合が、特に高くなっている。

図表 職場を選ぶ際に重視する条件



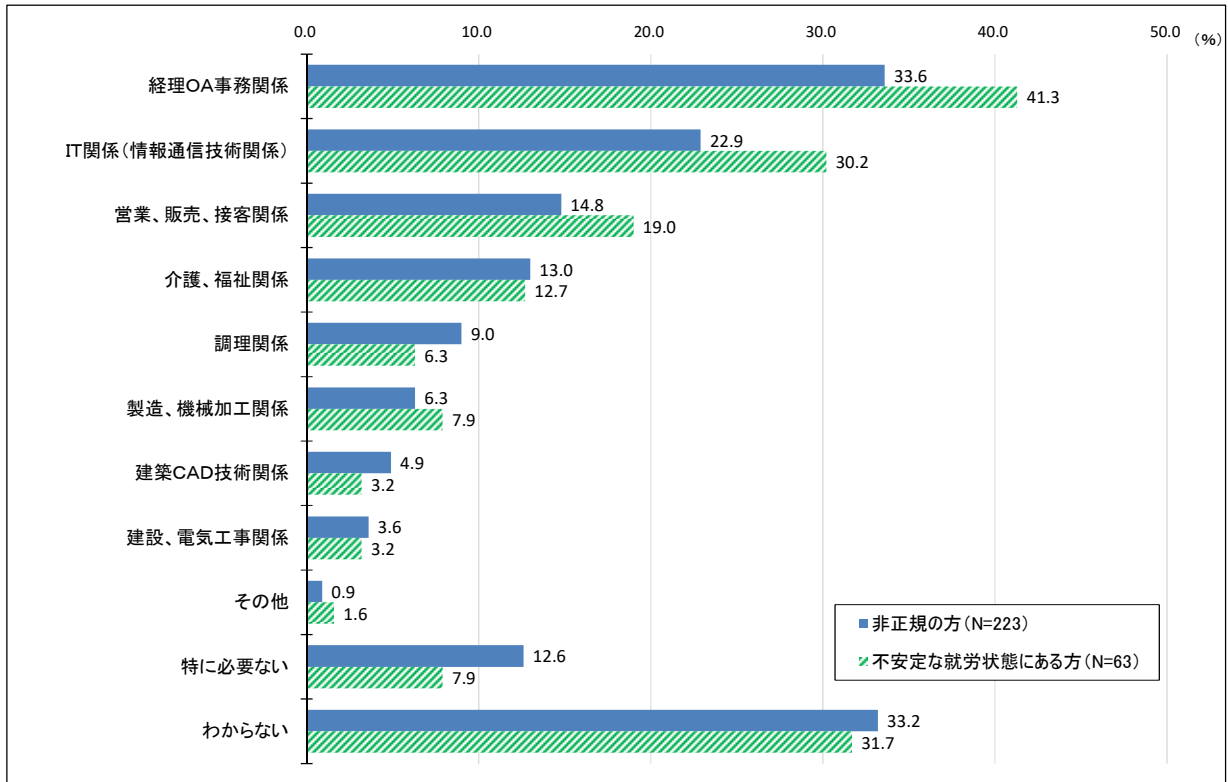
## 14. 就職や転職をする場合にあると良いと思う資格やスキル

Q 就職や転職をする場合、どのような資格やスキルが必要だと思いますか。（複数回答可）

全体では、「経理OA事務関係」33.6%が最も高く、次いで「IT関係（情報通信技術関係）」22.9%、「営業、販売、接客関係」14.8%などとなっており、「わからない」33.2%も高くなっている。

不安定な就労状態にある方は、非正規雇用の全体と比べて、特に「経理OA事務関係」や「IT関係（情報通信技術関係）」の割合が高くなっている。

図表 就職や転職をする場合にあると良いと思う資格やスキル



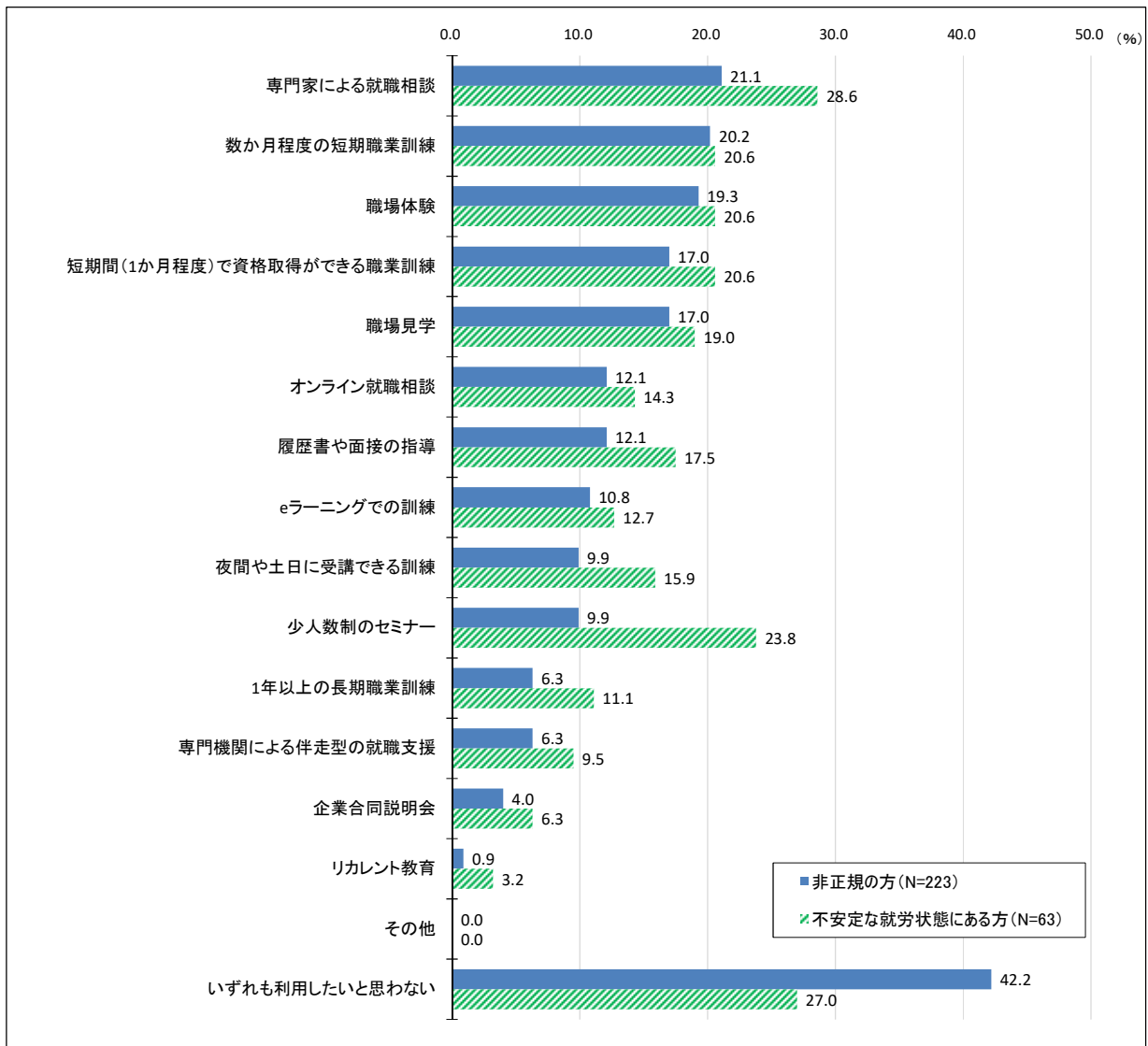
15. 就職や転職をする場合に利用したい支援メニュー

Q 就職や転職をする場合、どのような支援メニューを利用したいと思いますか。（複数回答可）

全体では、「専門家による就職相談」21.1%が最も高く、次いで「数か月程度の短期職業訓練」20.2%、「職場体験」19.3%などとなっており、一方で「いずれも利用したいと思わない」42.2%も高くなっている。

不安定な就労状態にある方は、非正規雇用の全体と比べて、「専門家による就職相談」、「少人数制のセミナー」、「履歴書や面接の指導」、「夜間や土日に受講できる訓練」などの割合が特に高く、全般的に何らかの支援メニューを利用したいと思っている割合が高くなっている。

図表 就職や転職をする場合に利用したい支援メニュー



## Ⅱ. 無業の方

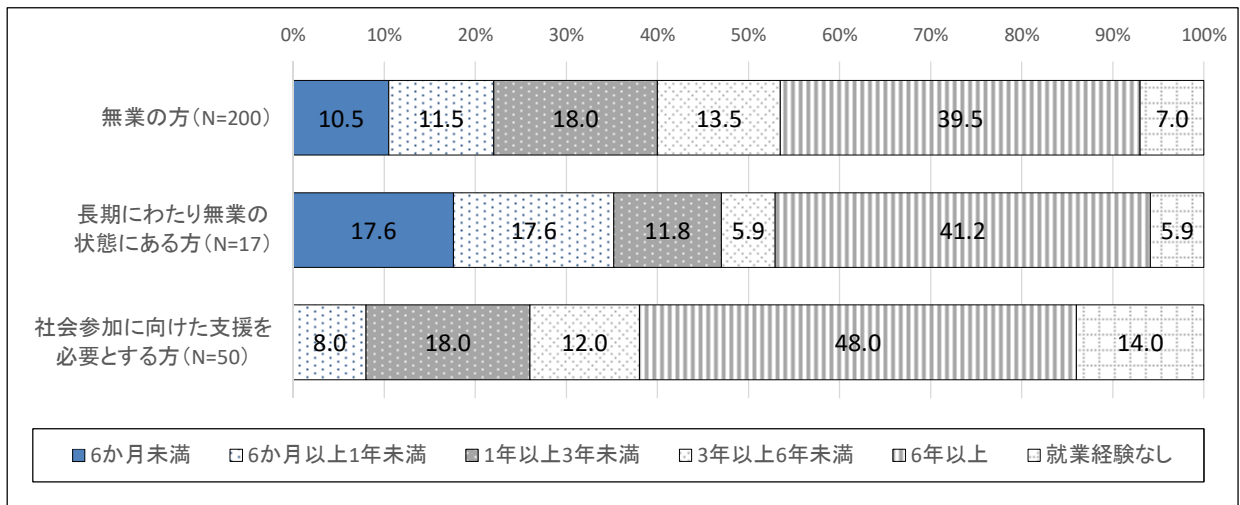
### 1. 働いていない(働けていない)期間

Q 働いていない(働けていない)期間はどのくらいですか。

全体では、「6年以上」39.5%が最も高く、次いで「1年以上3年未満」18.0%、「3年以上6年未満」13.5%などとなっている。

社会参加に向けた支援を必要とする方は、無業全体と比べて、「6年以上」、「就業経験なし」の割合が高く、働いていない(働けていない)期間が長期化している傾向にある。特に、「就業経験なし」の割合は、無業全体と比べて2倍も高くなっている。

図表 働いていない(働けていない)期間





## 2. 現在の状況になったきっかけ

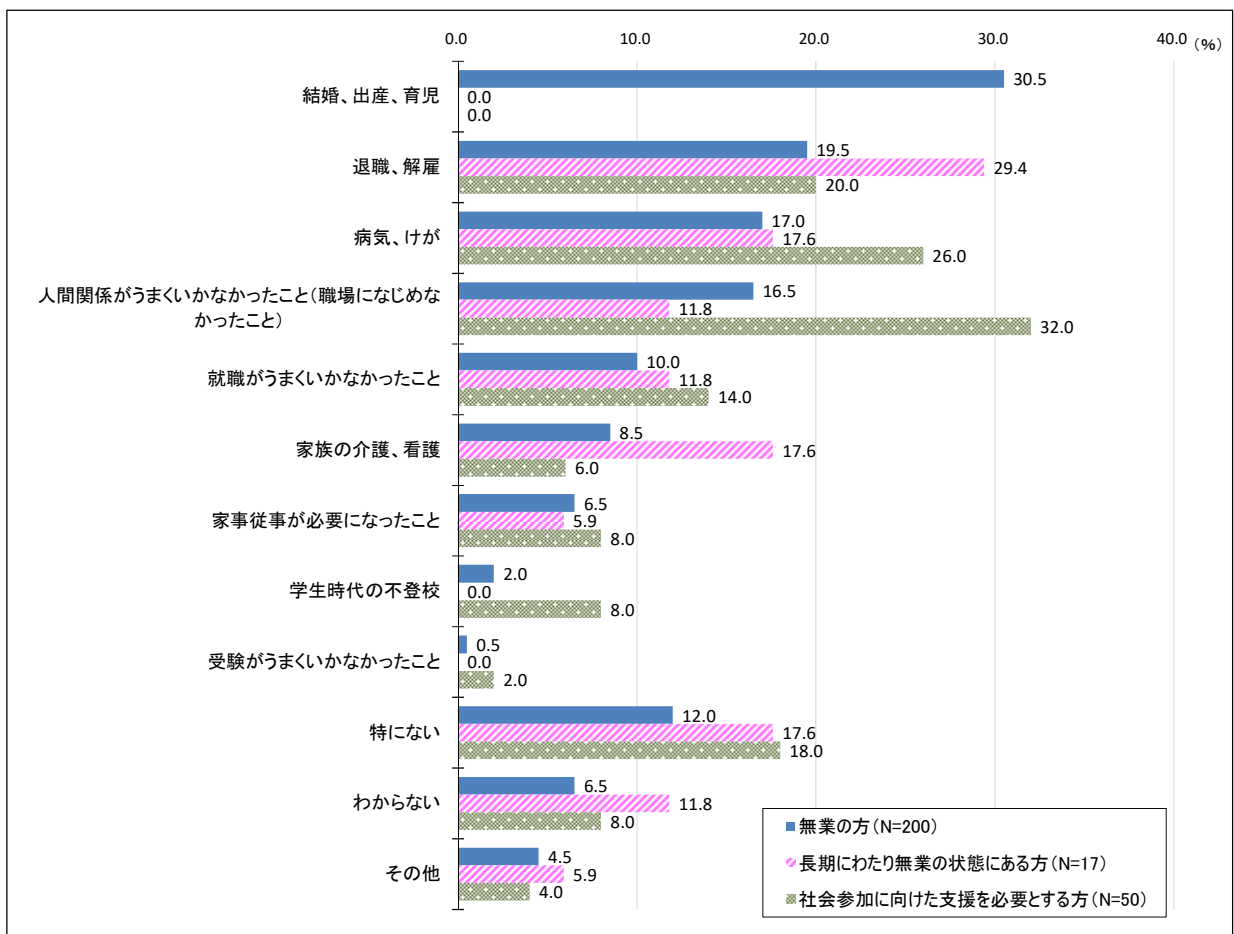
Q 現在の状況(無職・家事手伝い・専業主婦、主夫)になったきっかけは何ですか。(複数回答可)

全体では、「結婚、出産、育児」30.5%が最も高く、次いで「退職、解雇」19.5%、「病気、けが」17.0%などとなっている。

長期にわたり無業の状態にある方は、無業全体と比べて、「退職、解雇」や「家族の介護、看護」の割合が高く、一方、社会参加に向けた支援を必要とする方は、「人間関係がうまくいかなかったこと(職場になじめなかったこと)」や「病気、けが」、「学生時代の不登校」の割合が高くなっている。

また、長期にわたり無業の状態にある方、社会参加に向けた支援を必要とする方ともに、「特にない」や「わからない」の割合も高くなっている。

図表 現在の状況になったきっかけ



### 3. 普段の外出頻度

Q 普段どのくらい外出しますか。

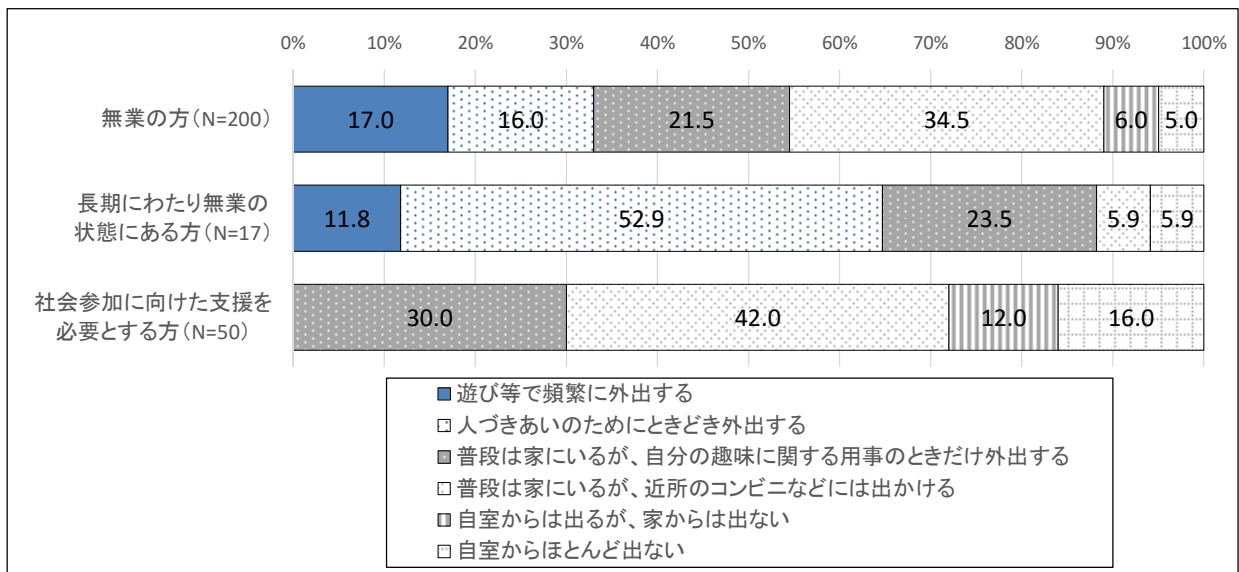
全体では、「普段は家にいるが、近所のコンビニなどには出かける」34.5%が最も高く、次いで「普段は家にいるが、自分の趣味に関する用事の時だけ外出する」21.5%、「遊び等で頻繁に外出する」17.0%などとなっている。

長期にわたり無業の状態にある方では、「人づきあいのためにときどき外出する」52.9%が最も高く、次いで「普段は家にいるが、自分の趣味に関する用事の時だけ外出する」23.5%、「遊び等で頻繁に外出する」11.8%などとなっている。

社会参加に向けた支援を必要とする方では、「普段は家にいるが、近所のコンビニなどには出かける」42.0%が最も高く、次いで「普段は家にいるが、自分の趣味に関する用事の時だけ外出する」30.0%、「自室からほとんど出ない」16.0%などとなっている。

なお、社会参加に向けた支援を必要とする方は、第2章. 4「定義」のとおり、「普段は家にいるが、自分の趣味に関する用事の時だけ外出する」「普段は家にいるが、近所のコンビニなどには出かける」「自室からは出るが、家からは出ない」「自室からほとんど出ない」のいずれかを選んだ者としているため、その割合のみが表示されている。

図表 普段の外出頻度



#### 4. 現在の状況になってからの期間

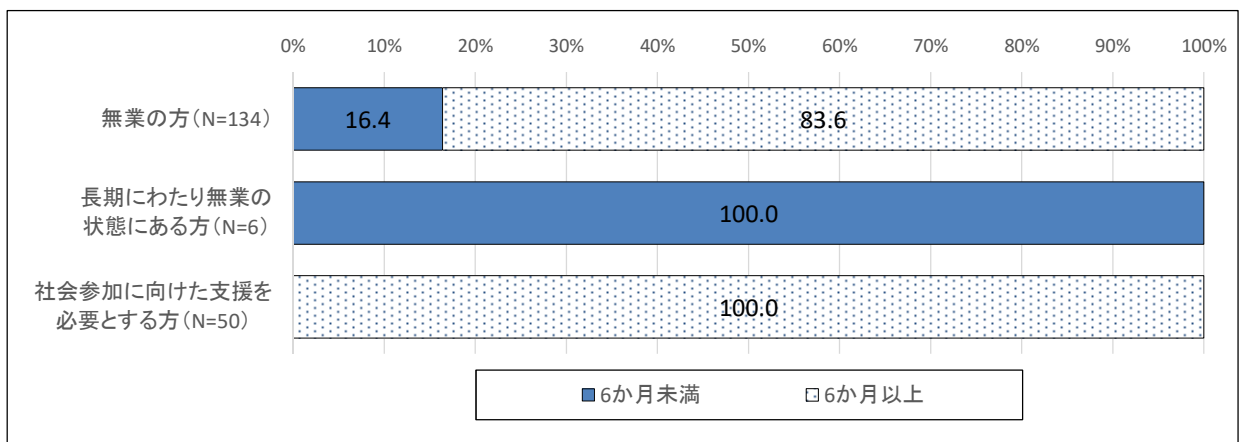
普段の外出頻度について、「普段は家にいるが、近所のコンビニなどには出かける」、「普段は家にいるが、自分の趣味に関する用事の時だけ外出する」、「自室からは出るが、家からはほとんど出ない」、「自室からほとんど出ない」と答えた方

Q 現在の状況になってからの期間はどのくらいですか。

全体では、「6か月以上」83.6%、「6か月未満」16.4%となっている。

なお、第2章. 4「定義」のとおり、長期にわたり無業の状態にある方は「6か月未満」を、社会参加に向けた支援を必要とする方は「6か月以上」を選んだ者としているため、それぞれ100.0%となっている。

図表 現在の状況になってからの期間



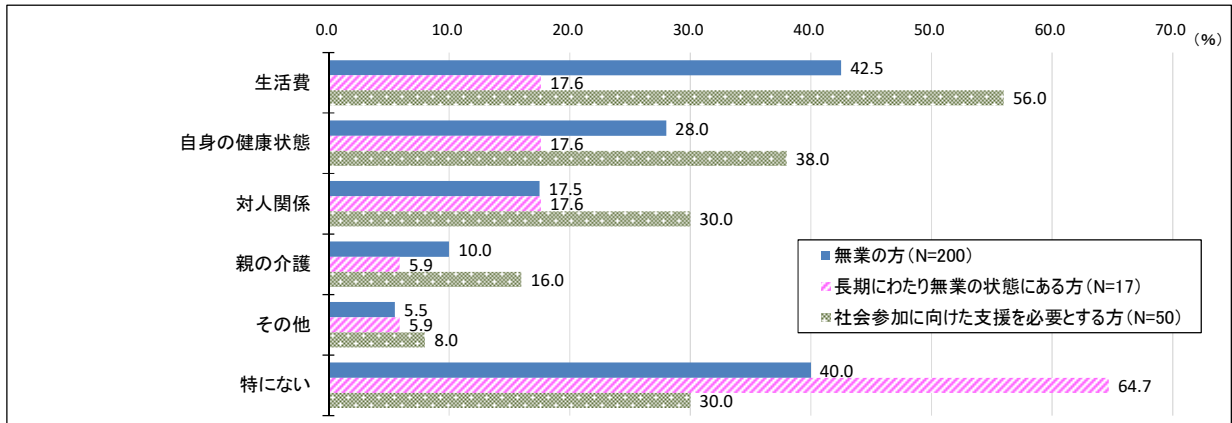
## 5. 現在、困っていること

Q 現在、困っていることは何ですか。(複数回答可)

全体では、「生活費」42.5%が最も高く、次いで「自身の健康状態」28.0%、「対人関係」17.5%などとなっており、一方で「特にない」40.0%も高くなっている。

長期にわたり無業の状態にある方は、無業全体と比べて、「特にない」の割合が高くなっており、社会参加に向けた支援を必要とする方は、何らかの困りごとを抱えている割合が高くなっている。

図表 現在、困っていること



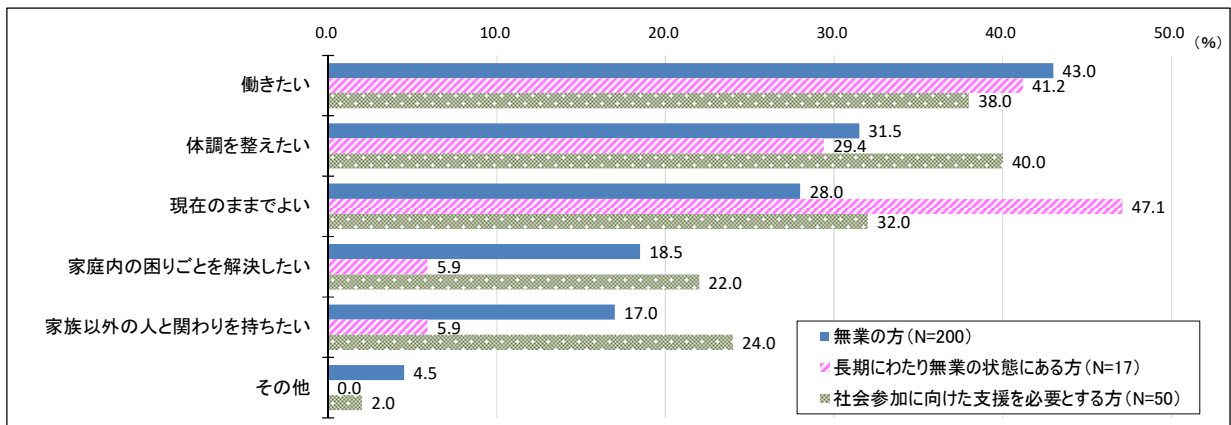
## 6. 今後の意向

Q 今後、どのようにしたいですか。(複数回答可)

全体では、「働きたい」43.0%が最も高く、次いで「体調を整えたい」31.5%、「現在のままでよい」28.0%などとなっている。

長期にわたり無業の状態にある方は、無業全体と比べて、「現在のままでよい」の割合が高く、社会参加に向けた支援を必要とする方は、「体調を整えたい」、「家族以外の人との関わりを持ちたい」などの割合が高くなっている。

図表 今後の意向



7. 現在の状況について相談したい関係機関

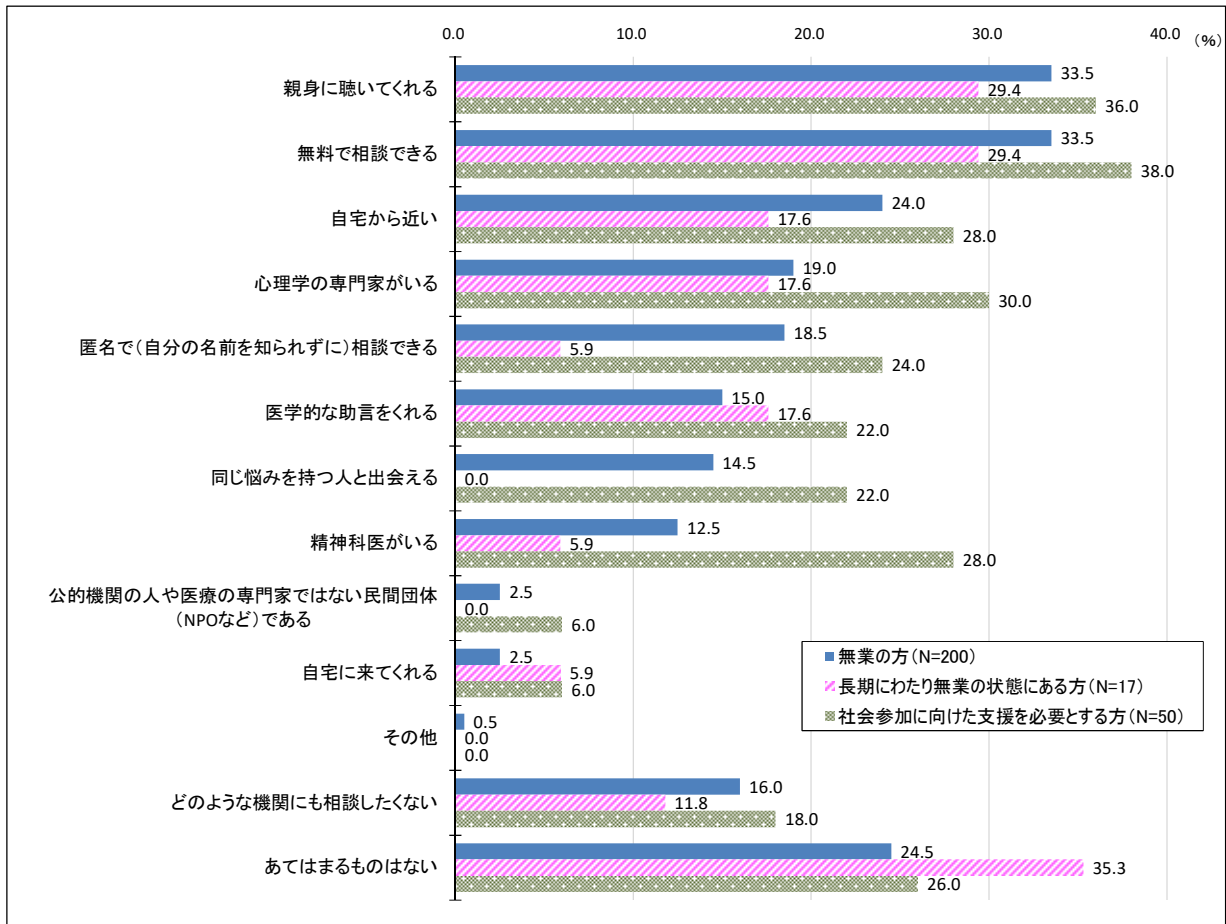
Q 現在の状況について関係機関に相談するとすれば、どのような機関になら相談したいと思いますか。（複数回答可）

全体では、「親身に聴いてくれる」と「無料で相談できる」がともに33.5%と最も高く、次いで「自宅から近い」24.0%、「心理学の専門家がいる」19.0%などとなっており、一方で「あてはまるものはない」24.5%も高くなっている。

長期にわたり無業の状態にある方は、無業全体と比べて、「あてはまるものはない」とする割合が高くなっている。

社会参加に向けた支援を必要とする方は、無業全体と比べて、「心理学の専門家がいる」、「精神科医がいる」といった専門的な対応を求めている割合が高く、また、「同じ悩みを持つ人と出会える」ことを望む割合も高くなっている。

図表 現在の状況について相談したい関係機関



8. これまでに相談したことがある機関等

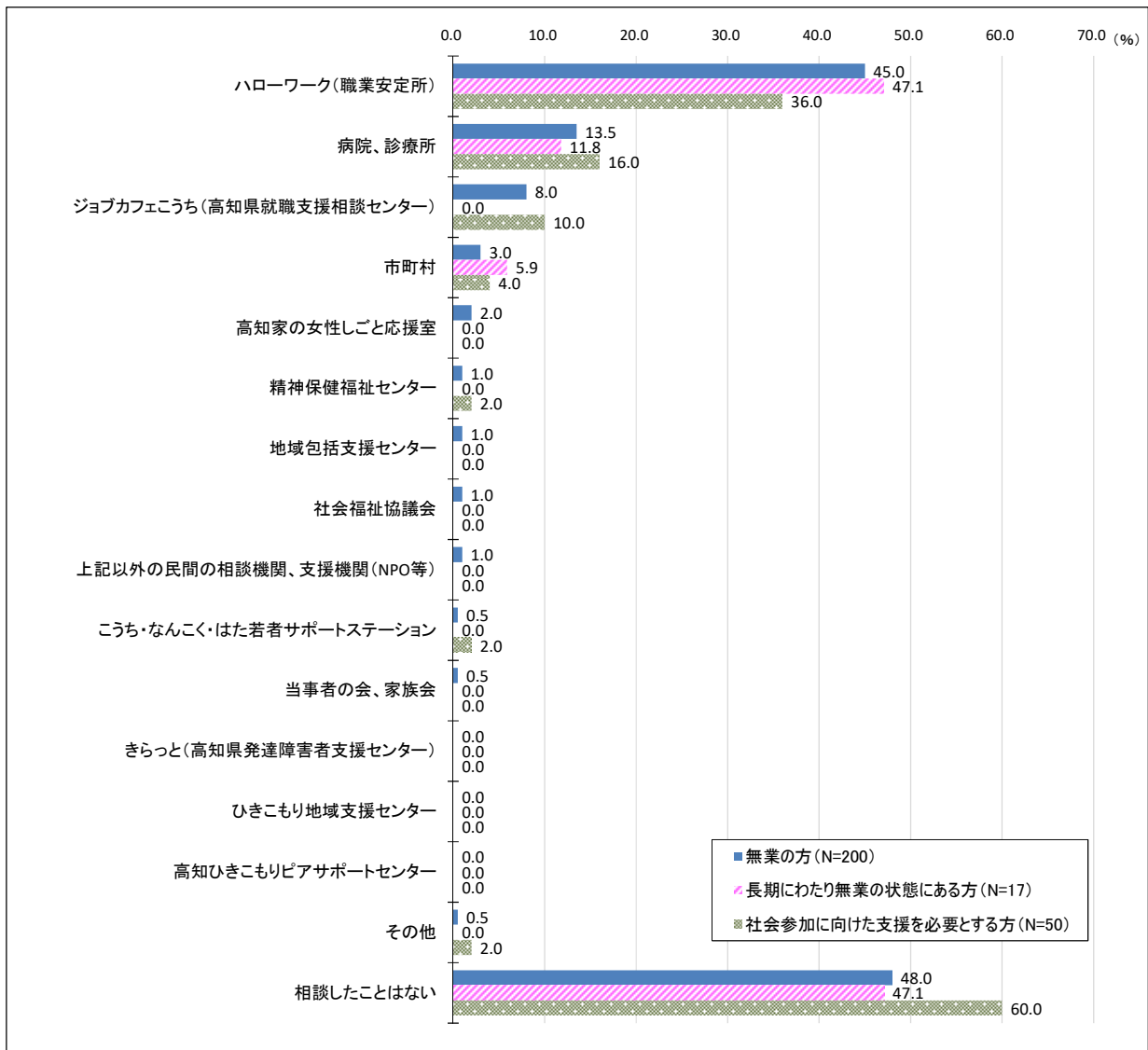
Q これまでに相談したことがある機関等を選択してください。（複数回答可）

全体では、「ハローワーク（職業安定所）」45.0%が最も高く、次いで「病院、診療所」13.5%、「ジョブカフェこうち（高知県就職支援相談センター）」8.0%などとなっており、一方で「相談したことはない」48.0%も高くなっている。

長期にわたり無業の状態にある方では、「ハローワーク（職業安定所）」47.1%が最も高く、次いで「病院、診療所」11.8%、「市町村」5.9%などとなっており、一方で「相談したことはない」47.1%も高くなっている。

社会参加に向けた支援を必要とする方では、「ハローワーク（職業安定所）」36.0%が最も高く、次いで「病院、診療所」16.0%、「ジョブカフェこうち（高知県就職支援相談センター）」10.0%などとなっており、一方で「相談したことはない」60.0%も高くなっている。

図表 これまでに相談したことがある機関等



9. これまでに経験したことのある雇用形態

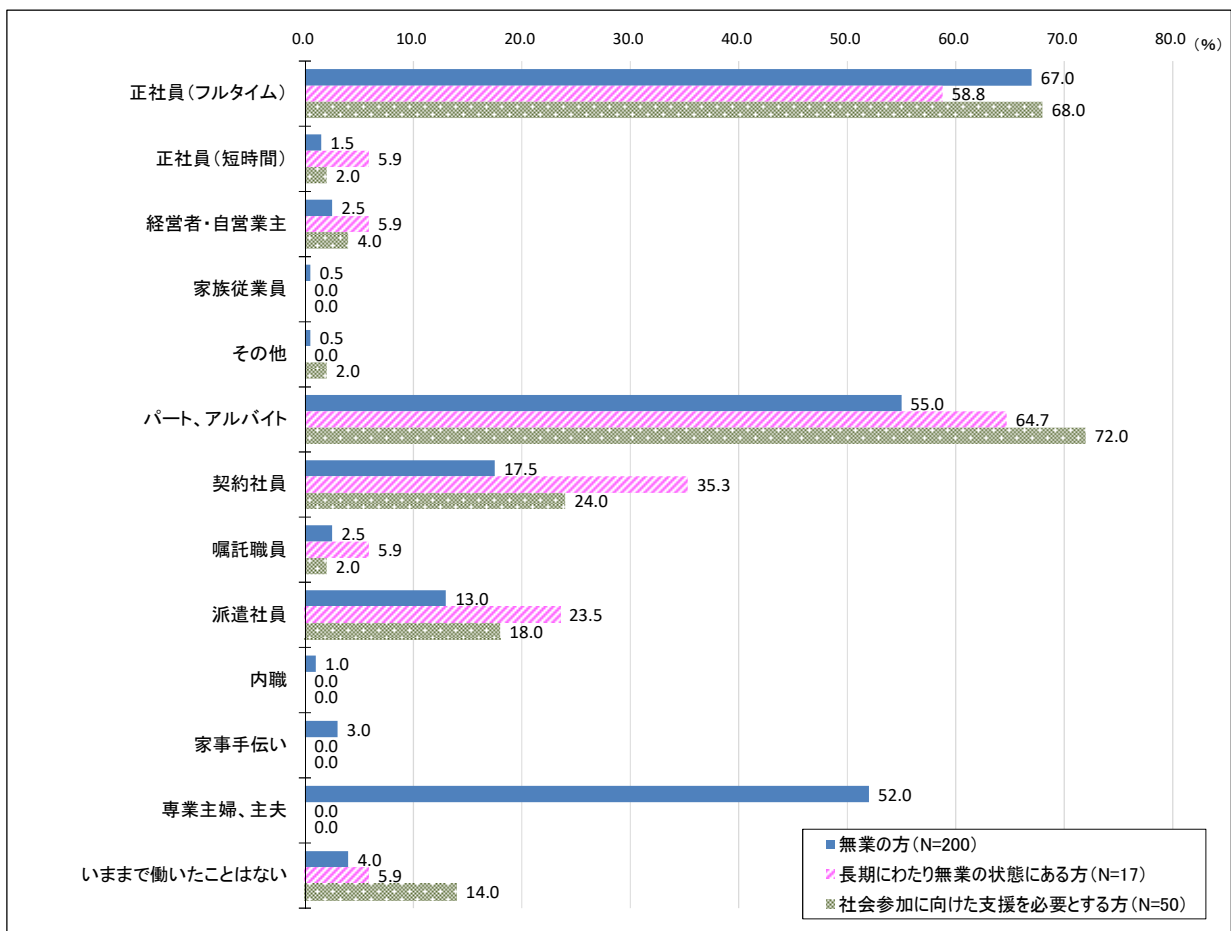
Q これまでに経験したことのあるものはどれですか。（複数回答可）

全体では、「正社員（フルタイム）」67.0%が最も高く、次いで「パート、アルバイト」55.0%、「専業主婦、主夫」52.0%などとなっている。

長期にわたり無業の状態にある方では、「パート、アルバイト」64.7%が最も高く、次いで「正社員（フルタイム）」58.8%、「契約社員」35.3%などとなっており、無業全体と比べて、非正規雇用の割合が高くなっている。

社会参加に向けた支援を必要とする方では、「パート、アルバイト」72.0%が最も高く、次いで「正社員（フルタイム）」68.0%、「契約社員」24.0%などとなっており、無業全体と比べて、非正規雇用の割合がやや高くなっているほか、「いままで働いたことはない」の割合が高くなっている。

図表 これまでに経験したことのある雇用形態





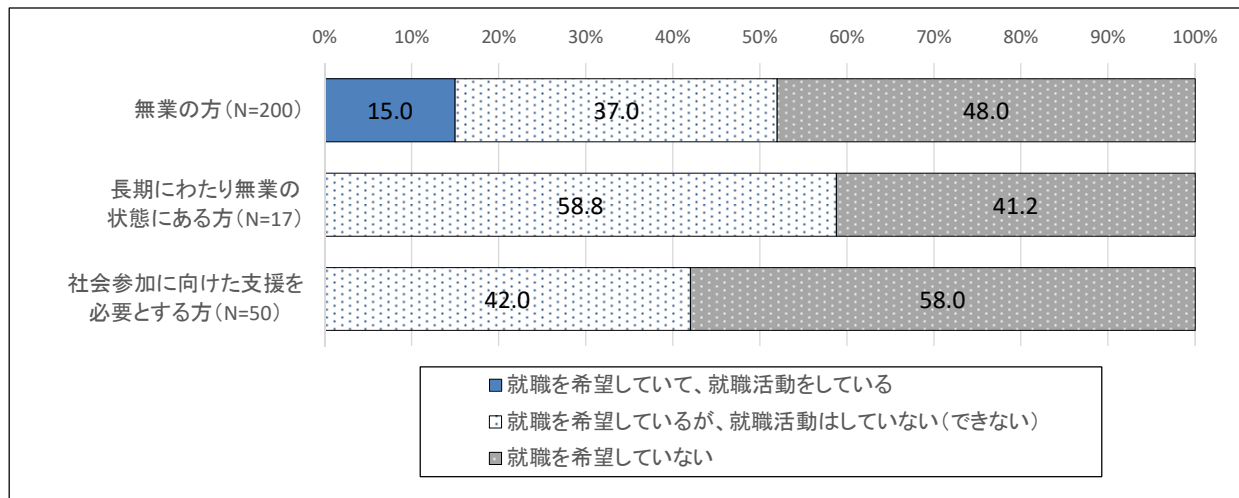
## 10. 就職に向けた活動

Q 現在、就職活動をしていますか。

全体では、「就職を希望していない」48.0%が最も高く、次いで「就職を希望しているが、就職活動はしていない（できない）」37.0%、「就職を希望していて、就職活動をしている」15.0%となっている。

なお、長期にわたり無業の状態にある方と社会参加に向けた支援を必要とする方は、第2章. 4「定義」のとおり、「就職を希望しているが、就職活動はしていない」「就職を希望していない」のいずれかを選んだ者としているため、その割合のみが表示されている。

図表 就職に向けた活動



## 11. 就職活動をしていない理由

「就職を希望しているが、就職活動はしていない(できない)」と答えた方

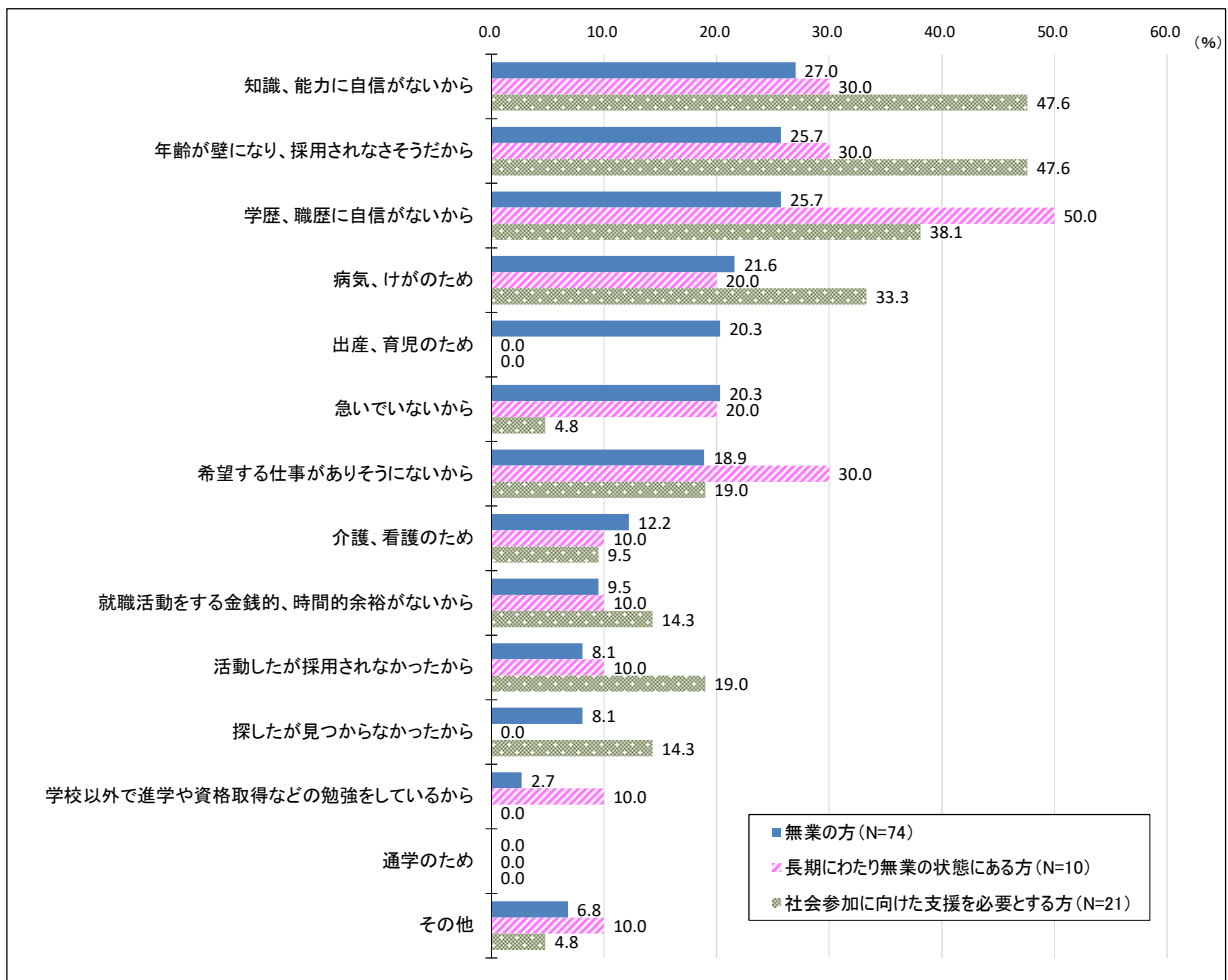
Q 就職活動をしていない理由は何ですか。(複数回答可)

全体では、「知識、能力に自信がないから」27.0%が最も高く、次いで「年齢が壁になり、採用されなさそうだから」と「学歴、職歴に自信がないから」がともに25.7%、「病気、けがのため」21.6%などとなっている。

長期にわたり無業の状態にある方は、無業全体と比べて、「学歴、職歴に自信がないから」や「希望する仕事がありそうにないから」の割合が特に高くなっている。

社会参加に向けた支援を必要とする方は、無業全体と比べて、「年齢が壁になり、採用されなさそうだから」、「知識、能力に自信がないから」、「学歴、職歴に自信がないから」、「病気、けがのため」などのほか、「活動したが採用されなかったから」や「探したが見つからなかったから」の割合が高くなっている。

図表 就職活動をしていない理由



## 12. 希望する雇用形態

「就職を希望していて、就職活動をしている」又は「就職を希望しているが、就職活動はしていない(できない)」と答えた方

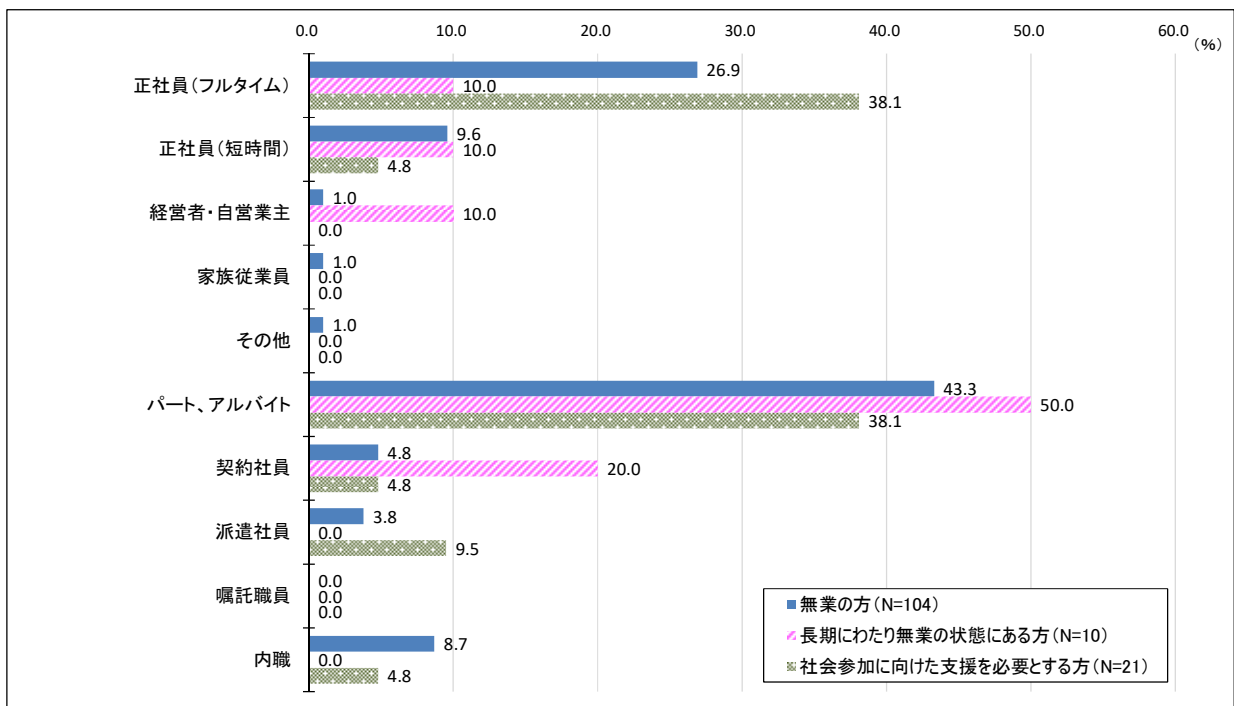
Q 希望する「雇用形態」は何ですか。

全体では、「パート、アルバイト」43.3%が最も高く、次いで「正社員（フルタイム）」26.9%、「正社員（短時間）」9.6%などとなっている。

長期にわたり無業の状態にある方は、無業全体と比べて、「パート、アルバイト」や「契約社員」など、非正規雇用を希望する割合が高くなっている。

社会参加に向けた支援を必要とする方は、無業全体と比べて、「正社員（フルタイム）」を希望する割合が高くなっている。

図表 希望する雇用形態



13. 希望する業種

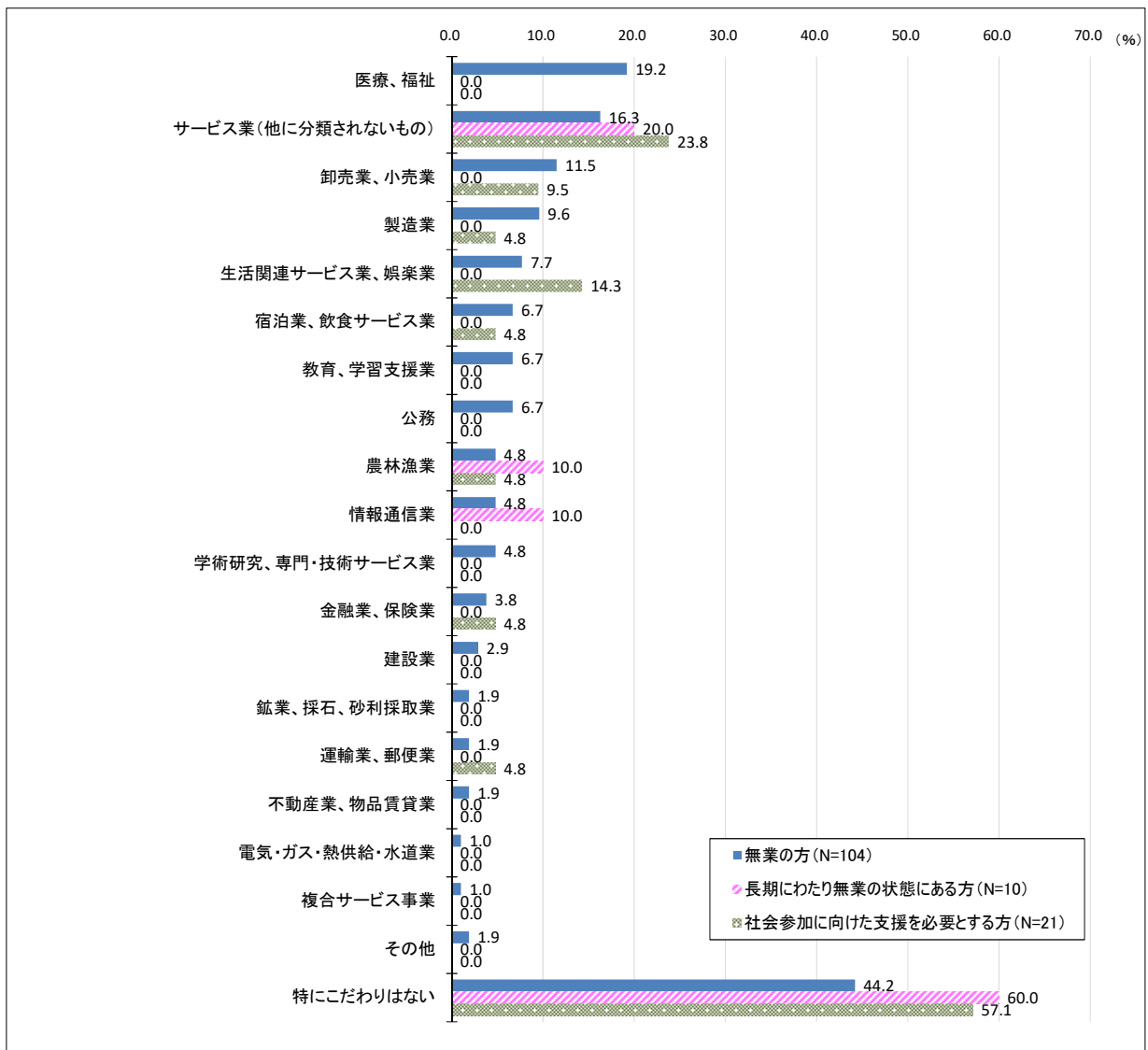
「就職を希望していて、就職活動をしている」又は「就職を希望しているが、就職活動はしていない(できない)」と答えた方

Q どのような「業種」を希望しますか。(複数回答可)

全体では、「医療、福祉」19.2%が最も高く、次いで「サービス業(他に分類されないもの)」16.3%、「卸売業、小売業」11.5%などとなっており、一方で「特にこだわりはない」44.2%も高くなっている。

長期にわたり無業の状態にある方、社会参加に向けた支援を必要とする方ともに、無業全体と比べて、「サービス業(他に分類されないもの)」を希望する割合が高く、「特にこだわりはない」の割合もそれぞれ5割超と高くなっている。

図表 希望する業種



## 14. 希望する職種

「就職を希望していて、就職活動をしている」又は「就職を希望しているが、就職活動はしていない(できない)」と答えた方

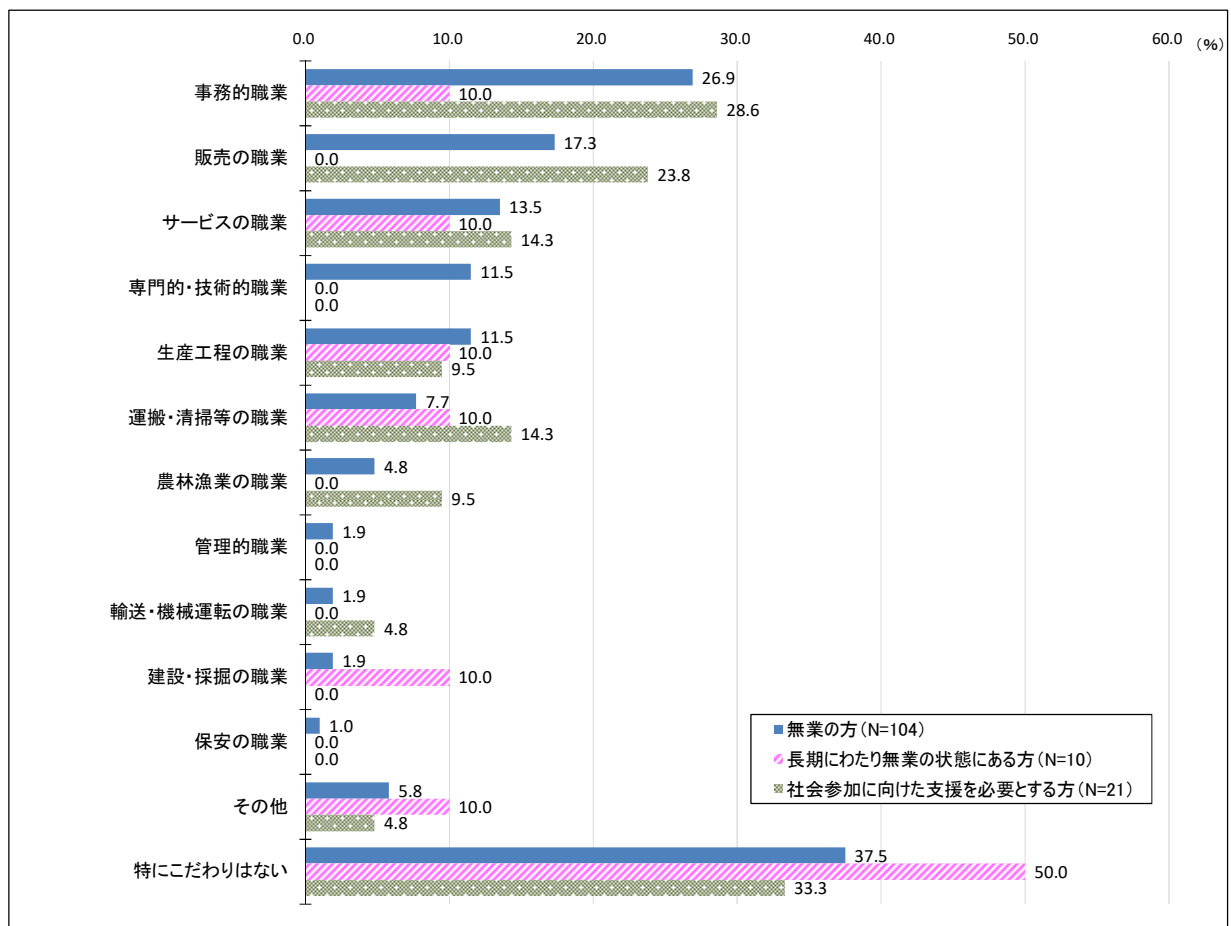
Q どのような「職種」を希望しますか。(複数回答可)

全体では、「事務的職業」26.9%が最も高く、次いで「販売の職業」17.3%、「サービスの職業」13.5%などとなっており、一方で「特にこだわりはない」37.5%も高くなっている。

長期にわたり無業の状態にある方では、「事務的職業」と「サービスの職業」と「生産工程の職業」と「運搬・清掃等の職業」と「建設・採掘の職業」と「その他」がいずれも10.0%となっており、一方で「特にこだわりはない」50.0%も高くなっている。

社会参加に向けた支援を必要とする方では、「事務的職業」28.6%が最も高く、次いで「販売の職業」23.8%、「サービスの職業」と「運搬・清掃等の職業」がともに14.3%などとなっており、一方で「特にこだわりはない」33.3%も高くなっている。

図表 希望する職種



## 15. 職場を選ぶ際に重視する条件

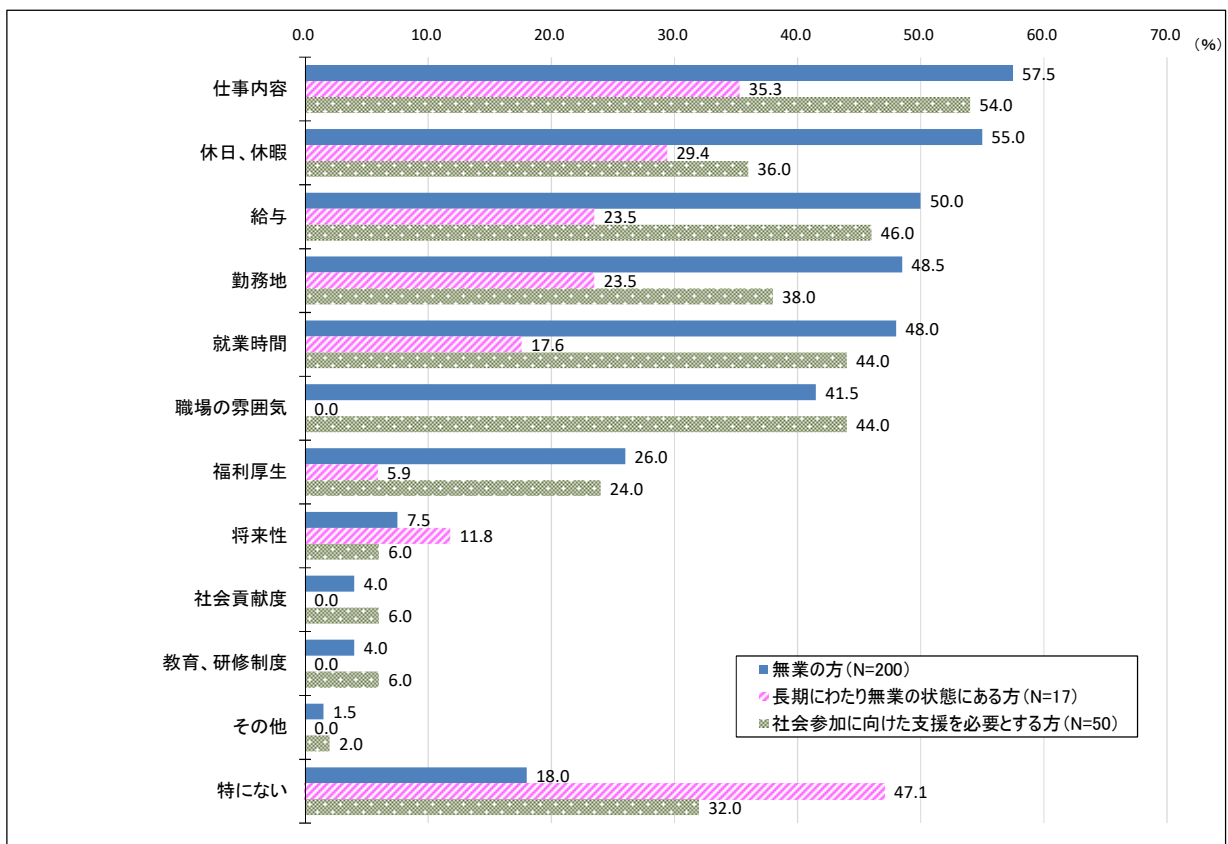
Q 職場を選ぶ際に重視する条件は何ですか。(複数回答可)

全体では、「仕事内容」57.5%が最も高く、次いで「休日、休暇」55.0%、「給与」50.0%などとなっている。

長期にわたり無業の状態にある方では、「仕事内容」35.3%が最も高く、次いで「休日、休暇」29.4%、「給与」と「勤務地」がともに23.5%などとなっており、一方で「特にない」47.1%も高くなっている。

社会参加に向けた支援を必要とする方では、「仕事内容」54.0%が最も高く、次いで「給与」46.0%、「就業時間」と「職場の雰囲気」がともに44.0%などとなっている。

図表 職場を選ぶ際に重視する条件



16. 就職や転職をする場合にあると良いと思う資格やスキル

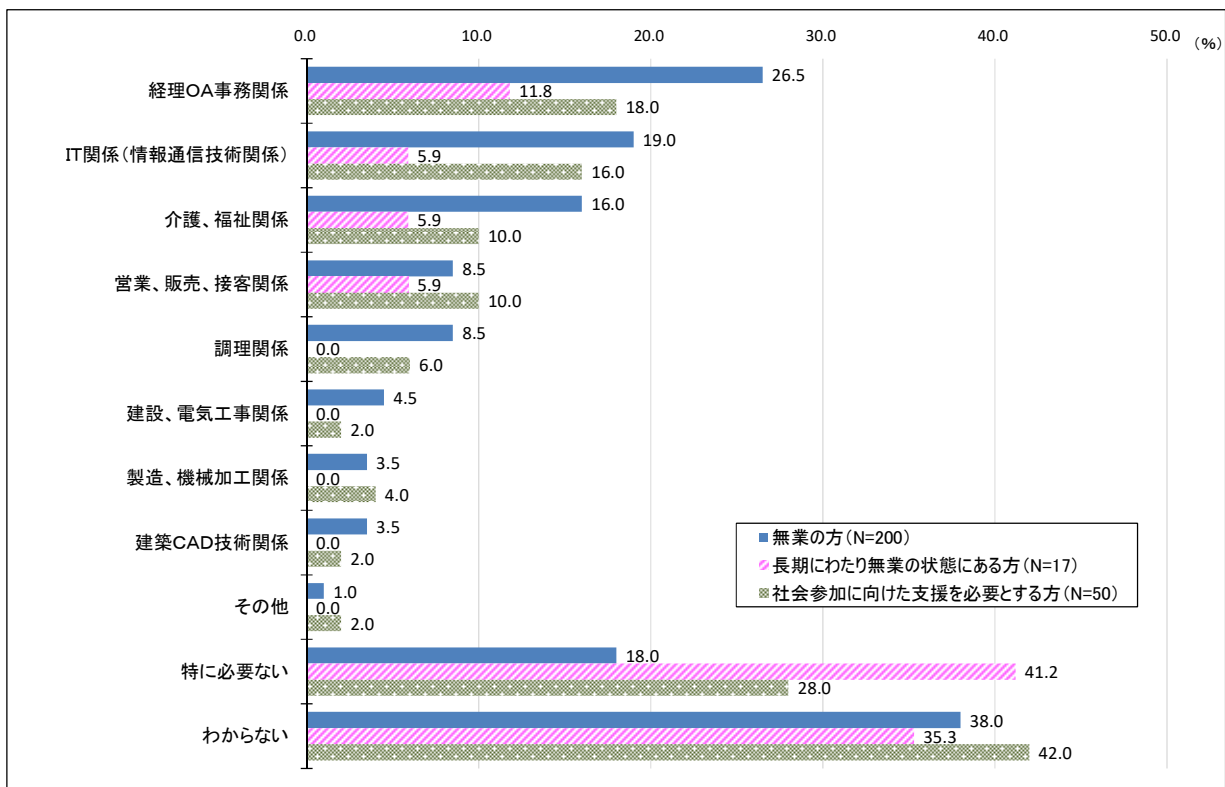
Q 就職や転職をする場合、どのような資格やスキルが必要だと思いますか。（複数回答可）

全体では、「経理OA事務関係」26.5%が最も高く、次いで「IT関係（情報通信技術関係）」19.0%、「介護、福祉関係」16.0%などとなっており、一方で「わからない」38.0%や「特に必要ない」18.0%も高くなっている。

長期にわたり無業の状態にある方では、「経理OA事務関係」11.8%が最も高く、次いで「IT関係（情報通信技術関係）」と「介護、福祉関係」と「営業、販売、接客関係」がいずれも5.9%などとなっており、一方で「特に必要ない」41.2%や「わからない」35.3%も高くなっている。

社会参加に向けた支援を必要とする方では、「経理OA事務関係」18.0%が最も高く、次いで「IT関係（情報通信技術関係）」16.0%、「介護、福祉関係」と「営業、販売、接客関係」がともに10.0%などとなっており、一方で「わからない」42.0%や「特に必要ない」28.0%も高くなっている。

図表 就職や転職をする場合にあると良いと思う資格やスキル



17. 就職や転職をする場合に利用したい支援メニュー

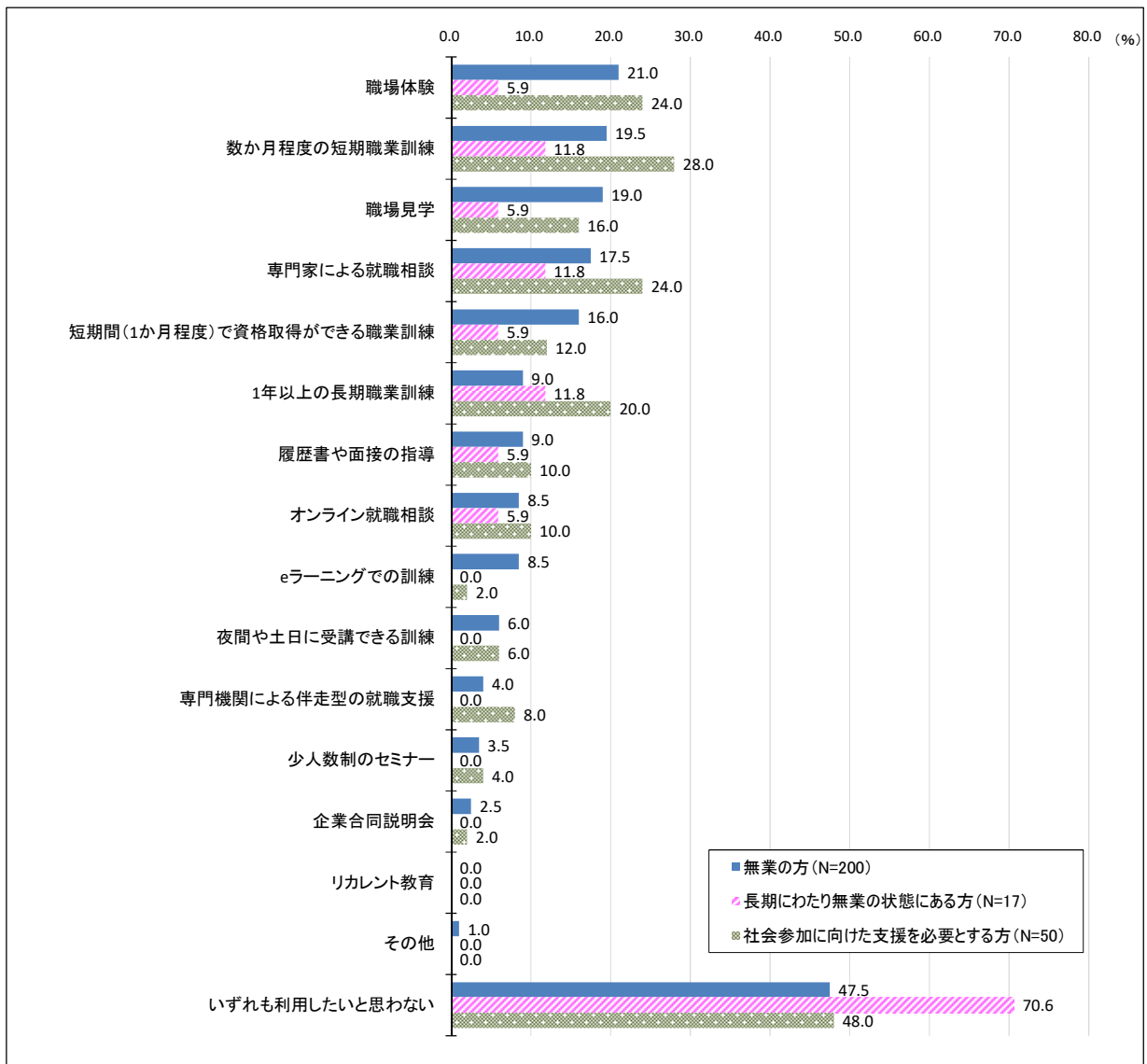
Q 就職や転職をする場合、どのような支援メニューを利用したいと思いますか。（複数回答可）

全体では、「職場体験」21.0%が最も高く、次いで「数か月程度の短期職業訓練」19.5%、などとなっており、一方で「いずれも利用したいと思わない」47.5%も高くなっている。

長期にわたり無業の状態にある方では、「数か月程度の短期職業訓練」と「専門家による就職相談」と「1年以上の長期職業訓練」がいずれも11.8%と最も高く、次いで「職場体験」と「職場見学」と「短期間（1か月程度）で資格取得ができる職業訓練」と「履歴書や面接の指導」と「オンライン就職相談」がいずれも5.9%などとなっており、一方で「いずれも利用したいと思わない」70.6%も高くなっている。

社会参加に向けた支援を必要とする方では、「数か月程度の短期職業訓練」28.0%が最も高く、次いで「職場体験」と「専門家による就職相談」がともに24.0%などとなっており、一方で「いずれも利用したいと思わない」48.0%も高くなっている。

図表 就職や転職をする場合に利用したい支援メニュー





### Ⅲ. 全体

#### 1. 主たる生計者

Q あなたの生活・家計を支えている「主たる生計者」は誰ですか。

全体では、「自分（単身）」32.6%が最も高く、次いで「配偶者（夫又は妻あるいは左記にあたる者）」31.6%、「自分（同居人あり）」21.3%などとなっている。

##### <雇用形態別>

正社員（フルタイム）及び正社員（短時間）の正規雇用の方では、「自分（単身）」と「自分（同居人あり）」を合わせた『自分』と回答した割合が6割超となっている。

非正規の方では、『自分』と回答した方は約4割で、「配偶者（夫又は妻あるいは左記にあたる者）」と「父（義父も含む）」、「母（義母も含む）」など『他者』と回答した割合は約6割となっている。

無業の方では、「配偶者（夫又は妻あるいは左記にあたる者）」と回答した割合が約半数を占めている。

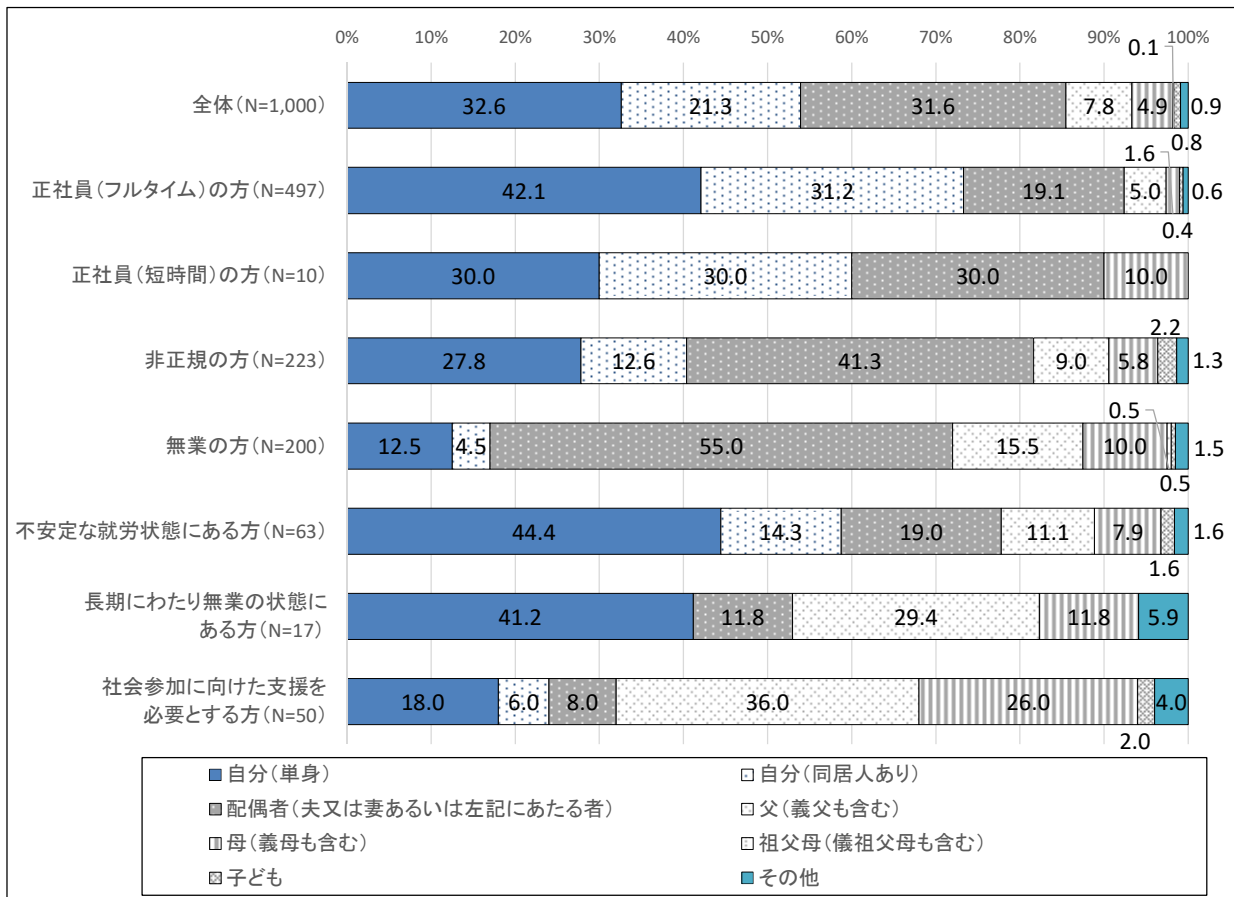
##### <支援対象者別>

不安定な就労状態にある方では、『自分』と回答した割合が6割弱となっている。

長期にわたり無業の状態にある方では、「自分（単身）」と「父（義父も含む）」、「母（義母も含む）」を合わせた『親』と回答した割合がともに4割超となっている。

社会参加に向けた支援を必要とする方では、『親』と回答した割合が6割超となっている。

図表 主たる生計者



## 2. 年収

Q あなたの年収はどれくらいですか。※総収入金額(給与所得控除前の額、手当・ボーナス等を含む)

全体では、「200万円以上 300万円未満」14.2%が最も高く、次いで「自分自身の収入はない」13.2%、「100万円以上 200万円未満」12.3%などとなっている。

### <雇用形態別>

正社員（フルタイム）の方では、「200万円以上 300万円未満」19.1%が最も高く、次いで「300万円以上 400万円未満」17.9%、「400万円以上 500万円未満」17.3%などとなっている。

非正規の方では、「100万円以上 200万円未満」34.1%が最も高く、次いで「100万円未満」26.9%、「200万円以上 300万円未満」14.3%などとなっている。

無業の方では、「自分自身の収入はない」61.5%が最も高く、次いで「100万円未満」13.0%、「100万円以上 200万円未満」3.0%などとなっている。

### <支援対象者別>

不安定な就労状態にある方では、「100万円以上 200万円未満」46.0%が最も高く、次いで「200万円以上 300万円未満」15.9%、「100万円未満」14.3%などとなっている。

長期にわたり無業の状態にある方では、「自分自身の収入はない」47.1%が最も高く、次いで「100万円未満」11.8%、「100万円以上 200万円未満」と「200万円以上 300万円未満」がともに5.9%などとなっている。

社会参加に向けた支援を必要とする方では、「自分自身の収入はない」56.0%が最も高く、次いで「100万円未満」18.0%、「100万円以上 200万円未満」6.0%などとなっている。

図表 年収

	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	
【表の見方】 単位＝比率(%)	自分自身の収入はない	10万円未満	10万円以上 20万円未満	20万円以上 30万円未満	30万円以上 40万円未満	40万円以上 50万円未満	50万円以上 60万円未満	60万円以上 70万円未満	70万円以上 80万円未満	80万円以上 100万円未満	100万円以上	わからない	答えたくない
全体(N=1,000)	13.2	9.5	12.3	14.2	10.7	9.9	7.9	4.1	2.6	2.5	2.2	10.9	
正社員(フルタイム)の方(N=497)	-	0.2	6.4	19.1	17.9	17.3	13.1	7.8	4.6	4.0	2.2	7.2	
正社員(短時間)の方(N=10)	-	20.0	20.0	10.0	-	30.0	10.0	-	-	-	-	10.0	
非正規の方(N=223)	0.9	26.9	34.1	14.3	3.6	0.9	2.7	0.0	0.0	0.9	1.3	14.3	
無業の方(N=200)	61.5	13.0	3.0	2.0	0.5	0.5	1.0	0.0	0.5	0.5	3.5	14.0	
不安定な就労状態にある方(N=63)	-	14.3	46.0	15.9	4.8	1.6	1.6	-	-	1.6	-	14.3	
長期にわたり無業の状態にある方(N=17)	47.1	11.8	5.9	5.9	-	-	-	-	-	-	5.9	23.5	
社会参加に向けた支援を必要とする方(N=50)	56.0	18.0	6.0	-	-	-	-	-	-	2.0	4.0	14.0	

### 3. 就職支援機関の認知度

Q これらの就職支援機関をご存知ですか。（複数回答可）

全体では、「ハローワーク（職業安定所）」91.4%が最も高く、次いで「ジョブカフェこうち（高知県就職支援相談センター）」59.0%と認知度が高く、一方で「高知家の女性しごと応援室」11.1%や「こうち・なんこく・はた若者サポートステーション」7.9%は認知度が低くなっている。

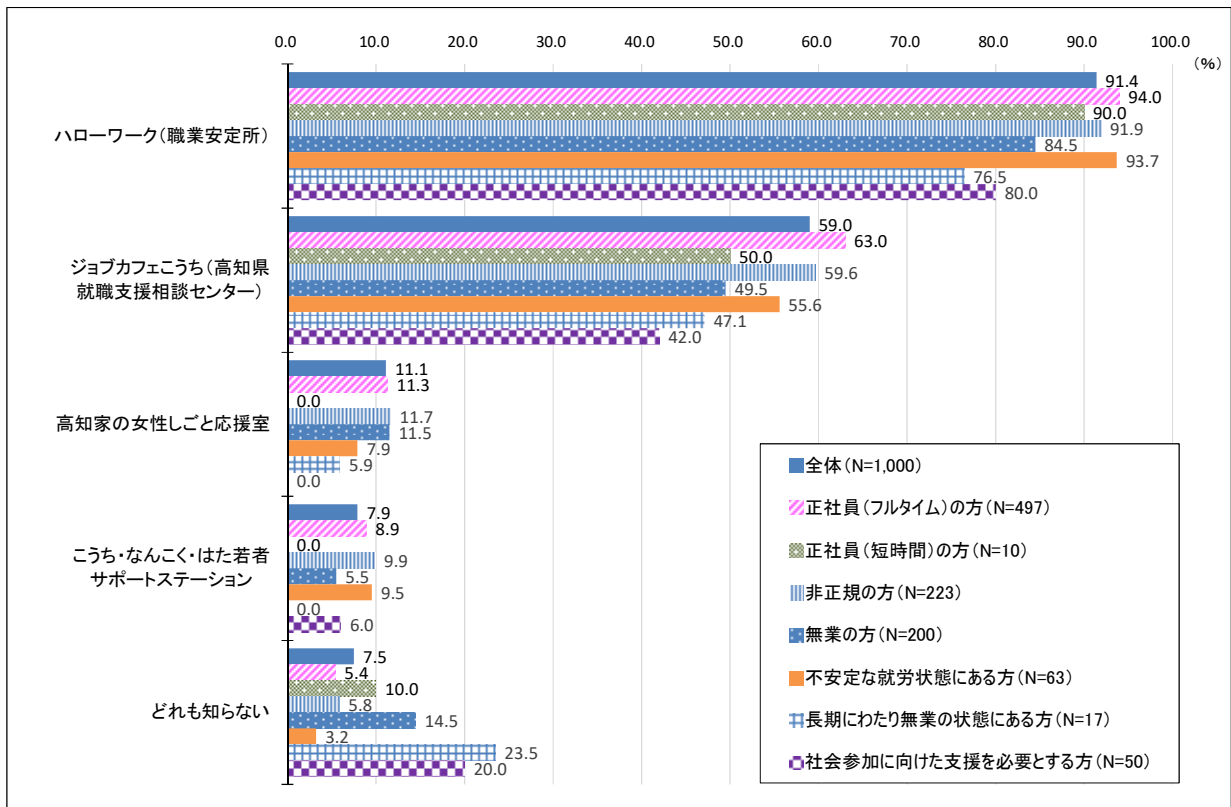
#### <雇用形態別>

すべての項目で「ハローワーク（職業安定所）」が8割超と最も高く、次いで「ジョブカフェこうち（高知県就職支援相談センター）」が4割超となっている。

#### <支援対象者別>

すべての項目で「ハローワーク（職業安定所）」が7割超と最も高く、次いで「ジョブカフェこうち（高知県就職支援相談センター）」が4割超となっている。

図表 就職支援機関の認知度



#### 4. 国や地方自治体の支援策の認知度

Q 国や地方自治体が就職氷河期世代の支援に力を入れていることを知っていますか。

全体では、「なんとなく知っている」33.5%が最も高く、次いで「あまり知らない」31.6%、「まったく知らない」28.0%などとなっており、「あまり知らない」と「まったく知らない」を合わせた『知らない』と回答した方は約6割となっている。

##### <雇用形態別>

正社員（フルタイム）の方では、「なんとなく知っている」37.4%が最も高く、「あまり知らない」と「まったく知らない」を合わせた『知らない』と回答した方は5割超となっている。

正社員（短時間）の方では、「あまり知らない」50.0%が最も高く、「まったく知らない」と合わせた『知らない』と回答した方は9割となっている。

非正規の方では、「あまり知らない」35.0%が最も高く、「まったく知らない」と合わせた『知らない』と回答した方は6割超となっている。

無業の方では、「まったく知らない」39.5%が最も高く、「あまり知らない」と合わせた『知らない』と回答した方は約7割となっている。

##### <支援対象者別>

不安定な就労状態にある方では、「なんとなく知っている」41.3%が最も高い一方、「あまり知らない」と「まったく知らない」を合わせた『知らない』と回答した方は6割弱となっている。

長期にわたり無業の状態にある方では、「まったく知らない」52.9%が最も高く、「あまり知らない」と合わせた『知らない』と回答した方は8割弱となっている。

社会参加に向けた支援を必要とする方では、「まったく知らない」48.0%が最も高く、「あまり知らない」と合わせた『知らない』と回答した方は7割弱となっている。また、「よく知っている」と回答した方の割合が他と比べて高くなっている。

図表 国や地方自治体の支援策の認知度

